有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成８年12月１日
（第 54 期）　至　平成９年11月30日

大蔵大臣殿

平成10年２月27日提出

会社名	**株式会社　共立**
英訳名	KIORITZ CORPORATION
代表者の役職氏名	代表取締役社長　谷澤康彦

本店の所在の場所	東京都青梅市末広町一丁目７番地２	電話番号	(0428) 32―6111（代表）
		連絡者	取締役経理部長　三尾賢治
もよりの連絡場所	同上		
		連絡者	同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目８番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番17号

（本書面の枚数　表紙共 44 枚）

6313/'97

目　　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第1　会社の概況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．会社の沿革 …… 3
3．資本金の推移 …… 4
4．株式の総数 …… 4
5．株式の状況 …… 4
(1) 所有者別状況 …… 4
(2) 所有数別状況 …… 5
(3) 大株主 …… 5
(4) 議決権の状況 …… 6
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 6
6．配当政策 …… 6
7．株価及び株式売買高の推移 …… 7
8．役員の状況 …… 8
9．従業員の状況 …… 12
第2　事業の概況 …… 13
1．会社の目的及び事業の内容 …… 13
(1) 会社の目的 …… 13
(2) 事業の内容 …… 14
(3) 事業内容の変更等 …… 15
2．経営上の重要な契約 …… 16
3．研究開発活動 …… 16
第3　営業の状況 …… 17
1．概況 …… 17
2．生産能力 …… 19
3．生産実績 …… 19
4．受注状況と生産計画 …… 20
5．販売実績 …… 21
第4　設備の状況 …… 23
1．設備 …… 23
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画 …… 24
第5　経理の状況 …… 25
1．財務諸表 …… 26
(1) 貸借対照表 …… 26
(2) 損益計算書 …… 29
(3) 利益処分計算書 …… 32
(4) 附属明細表 …… 42
2．主な資産・負債及び収支の内容 …… 49
〔有価証券等の時価情報〕 …… 54
〔先物為替予約の状況〕 …… 54
3．資金収支の状況 …… 55
4．その他 …… 56
第6　企業集団等の状況 …… 57
1．企業集団等の概況 …… 57
2．企業集団の状況 …… 59
(1) 企業集団の業績 …… 59
(2) 研究開発活動 …… 59
(3) 連結財務諸表 …… 60
(4) 連結子会社の状況 …… 73
(5) その他 …… 74
3．関連当事者との取引 …… 74
監査報告書 …… 75
第7　株式事務の概要 …… 81
第8　参考情報 …… 82
第二部　保証会社等の情報 …… 83

6313/'97

第一部　企　　業　　情　　報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成5年11月	平成6年11月	平成7年11月	平成8年11月	平成9年11月
売上高	26,587,704 千円	25,430,588	26,524,668	29,078,226	31,375,006
経常損益	△ 16,123 千円	94,269	△ 773,287	219,761	760,528
当期純損益	△ 542,912 千円	△ 131,181	△ 239,747	47,102	31,514
資本金 (発行済株式総数)	4,832,759 千円 (61,542,472) 株	4,832,759 (61,542,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)
純資産額	19,398,675 千円	19,267,493	20,635,352	20,682,454	20,713,969
総資産額	32,685,623 千円	31,549,570	36,578,709	36,461,314	38,126,126
自己資本比率	59.3 %	61.1	56.4	56.7	54.3
1株当り純資産額	315.21 円	313.08	298.88	299.56	300.02
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	— 円 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当り当期純損益	△ 9.00 円	△ 2.13	△ 3.67	0.68	0.45
潜在株式調整後 1株当り当期純利益				— 円	—
配当性向	— %	—	—	—	657.2
従業員数	724 人	723	888	848	866
連結売上高	45,245,428 千円	42,630,012	43,551,490	47,086,993	51,096,334
連結経常損益	1,092,142 千円	872,414	△ 127,555	432,436	741,452
連結当期純損益	△ 38,268 千円	125,027	79,241	47,045	△ 40,093
連結純資産額	20,607,918 千円	20,692,369	23,184,685	23,214,646	23,203,156
連結総資産額	50,352,302 千円	48,985,215	50,596,311	52,472,728	57,032,057
連結ベースの1株当り 純資産額	334.86 円	336.23	342.90	337.24	336.07
連結ベースの1株当り 当期純損益	△ 0.63 円	2.03	1.24	0.68	△ 0.58
連結ベースの潜在株式調整後 1株当り当期純利益				— 円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2. 平成9年11月期において、子会社テクニックツールコーポレーションを新たに連結の範囲に含めております。

3. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和22年9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機の生産を開始。
昭和30年6月	発動機の生産を開始。
昭和31年6月	共立スピードスプレーヤの生産を開始。
昭和35年6月	共立パワーサイセ（刈払機）の生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場ＪＩＳ工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	共立エコーチエンソーの生産を開始。
昭和39年6月	メキシコシティーにメキシコ共立㈱を三井物産㈱他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産㈱を三井物産㈱と合弁設立。
昭和46年8月	㈱共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立㈱（現エコー・インコーポレイテッド）を三井物産㈱と合弁設立。
昭和49年12月	追浜工業㈱を設立。
昭和54年6月	パワーブロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万 SF)
昭和56年2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チエンソーの生産を開始。
昭和59年2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、竪形シリンダーチエンソーの生産を開始。
12月	第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
平成2年3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店（本社）を移転。 青梅第2事業所（物流センター）を建築。
6月	エコーレンテックス㈱を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置の生産を開始。
平成4年2月	オートデコンプ式刈払機の生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月	小型立体駐車システム「エコノパーク」の生産を開始。
7月	結束機事業を開始。
平成6年6月	バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。 ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月	ISO9000シリーズ認証取得。
平成7年2月	畦草刈機の生産を開始。
6月	共立エコー物産㈱を吸収合併。
8月	エンジン生産2,000万台達成。
平成8年7月	長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月	円筒横型焼却炉の生産を開始。
平成9年5月	長野市に長野工場を設置。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成5年3月31日	750,000千円	4,832,759千円	有償・第三者割当 5,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円（割当先 三井物産㈱）
平成7年6月1日	375,000	5,207,759	共立エコー物産株式会社との合併による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式会社株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額50円）7.5株の割合

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)
計	200,000,000	

(注) 平成10年2月26日の定時株主総会において定款第5条の変更を行い、次のとおり下線部分を追加しております。
当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成9年11月30日現在）	提出日現在（平成10年2月27日現在）		
発行済株式	記名式額面株式（券面額 50円）	普通株式	69,042,472株	69,042,472株	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	—人	36	73	165	28 (2)	8,502	8,804	
所有株式数	—単位	26,004	1,122	14,562	613 (15)	26,084	68,385	657,472株
割合	—%	38.02	1.64	21.29	0.90 (0.02)	38.15	100	

(注) 1. 自己株式を49,121株保有しておりますが、このうち49,000株（49単位）は「個人その他」の欄に、121株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
なお、自己株式49,121株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は121株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が464単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 10	12	18	32	524	749	7,459	8,804	
割合	% 0.11	0.14	0.21	0.36	5.95	8.51	84.72	100	
所有株式数	単位 28,760	9,638	3,409	2,134	8,399	4,424	11,621	68,385	株 657,472
割合	% 42.06	14.09	4.99	3.12	12.28	6.47	16.99	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が464単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産㈱	東京都千代田区大手町１－２－１	千株 11,688	% 16.92
㈱第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	3,058	4.42
㈱北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西３－７	3,058	4.42
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１	3,058	4.42
日本生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１－２－２	1,650	2.38
大成火災海上保険㈱	東京都千代田区九段北４－２－１	1,542	2.23
三菱信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,280	1.85
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町１－７－２	1,263	1.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１－13－２	1,144	1.65
㈱三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３－５－６	1,019	1.47
計		28,760	41.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
三菱信託銀行㈱　389千株

6313/'97

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 —	株 68,385,000	株 657,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式121株が含まれております。

（注） 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が464,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	——	——	株 —	株 —	株 —	% —	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が49,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

平成10年２月26日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	株 —	円 —	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	※

※ 株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第三条の規定に基づき平成10年２月26日以降取締役会の決議をもって690万株を限度として株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めています。

6. 配当政策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました結果、当期は銀行株などの評価損を計上する大幅減益となる要因がありましたが、売上増加と原価低減さらに円安により目標に近い当期純利益となりましたので、１株につき３円の復配を実施しました。

株主の皆様への利益還元を目的として、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」に基づき、平成10年２月26日開催の株主総会に所定の定款変更の承認を頂き、機動的な自己株式の買い入れ、消却のための体制を整えました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様に還元して参る所存であります。

7. 株価および株式売買高の推移

	回　次	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成 5 年11月	平成 6 年11月	平成 7 年11月	平成 8 年11月	平成 9 年11月
	最　高	円 600	490	385	536	473
	最　低	円 255	287	230	288	170

	月　別	平成 9 年 6　月	7　月	8　月	9　月	10　月	11　月
当事業年度中最近 6 箇月間の月別最高・最低株価および株式売買高	最　高	円 430	394	324	320	240	230
	最　低	円 371	327	275	175	186	170
	売 買 高	千株 3,922	2,249	1,443	2,452	1,678	2,063

(注)　最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
代表取締役 社長	谷澤康彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長(現職)	21
代表取締役 副社長 (管理・企画部門統括、管理担当)	青木利房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社(現テクノ共立株式会社)代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当(現職) 平成9年2月 代表取締役副社長(現職)	18
専務取締役 (生産担当)	北澤意成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長 平成5年2月 当社常務取締役 平成5年3月 技術・生産担当 平成5年12月 品質保証担当 平成8年3月 株式会社ニューテック代表取締役社長(現職) 平成9年1月 生産担当(現職) 平成9年2月 専務取締役(現職)	11
常務取締役 (技術・品質保証担当)	森木宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当 平成5年2月 常務取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部長 平成6年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長 平成7年2月 当社北米事業担当 平成9年1月 技術・品質保証担当(現職)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
常務取締役 (海外業務担当)	渡邊典夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月　北海道大学農学部卒 昭和39年7月　当社入社 昭和52年9月　米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月　当社取締役 昭和58年8月　エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月　当社経営企画部長 平成3年2月　企画担当 平成5年3月　営業担当、貿易部長 平成5年6月　エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長 平成5年12月　海外部長 平成8年12月　海外業務担当(現職) 平成9年2月　常務取締役(現職)	7
常務取締役 (国内営業本部長)	原島半二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月　東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月　当社入社 平成元年2月　営業部長 平成元年2月　取締役 平成3年2月　G・C事業部長 平成5年12月　環境システム事業部長 平成7年6月　新規事業担当 平成8年3月　国内営業本部長(現職) 平成9年2月　常務取締役(現職)	6
取締役 (企画担当)	仲田公義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月　早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月　三井物産株式会社入社 昭和53年10月　同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月　米国三井物産株式会社シカゴ支店機械部長 昭和63年10月　三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月　三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部部長職 平成5年2月　当社取締役(現職) 平成5年3月　企画担当(現職)	6
取締役 (営業管理部長)	中島幹雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月　法政大学経済学部卒 昭和36年3月　当社入社 平成元年2月　経理部長 平成5年2月　取締役(現職) 平成8年3月　営業管理部長(現職) 平成9年9月　エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長(現職)	11
取締役	塩入武彦 (昭和12年4月25日生)	昭和36年3月　中央大学経済学部卒 昭和36年3月　当社入社 昭和52年3月　北陸共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和55年1月　中部共立エコー株式会社代表取締役社長 平成2年3月　東北共立エコー株式会社代表取締役社長(現職) 平成4年2月　共立エコー物産株式会社取締役 平成7年6月　当社取締役(現職)	2

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
			千株
取締役 （人事部長）	青山征一 （昭和13年9月19日生）	昭和36年3月　千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月　当社入社 平成元年2月　総務部長 平成3年2月　エコー産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月　取締役（現職） 平成8年3月　人事部長（現職）	6
取締役 （生産担当補佐）	中野靖 （昭和12年12月9日生）	昭和36年3月　千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月　当社入社 平成元年2月　盛岡工場長 平成3年3月　生産業務部長 平成7年2月　取締役（現職） 平成9年2月　生産担当補佐（現職）	2
取締役 （技術担当補佐）	久和野通泰 （昭和14年7月16日生）	昭和37年3月　芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月　当社入社 平成元年2月　技術本部技術研究部長 平成3年3月　技術研究部長 平成7年2月　取締役（現職） 平成8年3月　開発部長 平成9年12月　技術担当補佐（現職）	4
取締役 （国内営業本部営業部長）	上岡一雄 （昭和18年3月29日生）	昭和40年3月　北海道大学農学部卒 昭和40年4月　当社入社 平成4年3月　関東共立エコー株式会社代表取締役社長 平成6年4月　共立エコー物産株式会社営業第一部長 平成7年6月　当社取締役（現職） 平成7年6月　国内営業本部営業第一部長 平成8年3月　国内営業本部営業部長（現職）	3
取締役 （経理部長）	三尾賢治 （昭和15年5月21日生）	昭和34年3月　東京都立第五商業高等学校卒 昭和34年3月　当社入社 平成元年2月　経営企画室長 平成3年3月　経営企画部長 平成8年3月　経理部長（現職） 平成9年2月　取締役（現職）	8
常任監査役 （常勤）	森尚夫 （昭和9年9月23日生）	昭和32年3月　立教大学文学部卒 昭和32年3月　当社入社 昭和59年8月　取締役 昭和59年8月　総務部長 平成元年2月　管理担当 平成4年3月　営業担当 平成5年2月　監査役（常勤） 平成6年2月　共立エコー物産株式会社監査役 平成9年2月　当社常任監査役（常勤）（現職）	11
監査役 （常勤）	小此木俊男 （昭和12年12月18日生）	昭和36年3月　早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月　当社入社 平成2年3月　共立エコー物産株式会社総務部長 平成6年2月　同社監査役 平成7年6月　当社監査役（常勤）（現職）	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	内海　昭 (昭和4年2月11日生)	昭和26年3月　早稲田大学第一商学部卒 昭和26年4月　三井物産株式会社入社 昭和49年9月　ヴェネズエラ三井物産株式会社社長 昭和53年4月　三井物産株式会社交通機器部長 昭和60年6月　同社取締役、輸送機・電子機械部長 昭和63年6月　同社代表取締役常務取締役、情報産業部門統轄役員 平成2年5月　同社関西支社長 平成3年6月　同社代表取締役専務取締役 平成4年6月　同社代表取締役副社長 平成7年6月　同社顧問 平成9年2月　当社監査役（現職）	千株 0
計	17名		132

※　監査役内海　昭は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	人 572	才 43.7	年 20.4	円 458,777
	女	56	32.1	8.5	253,385
	計	628	42.7	19.3	440,462
直接	男	217	38.2	16.7	357,583
	女	21	39.5	20.1	306,522
	計	238	38.3	17.0	353,078
合計	男	789	42.2	19.4	430,945
	女	77	34.1	11.7	267,877
	計	866	41.5	18.7	416,446

(注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
2. 平均給与月額は平成9年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は145人であります。
4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

労働組合は共立労働組合（組合員数432名）があり、労使関係は概ね良好です。

なお、上部組織へは加盟しておりません。

第2　事　業　の　概　況

1．会社の目的および事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

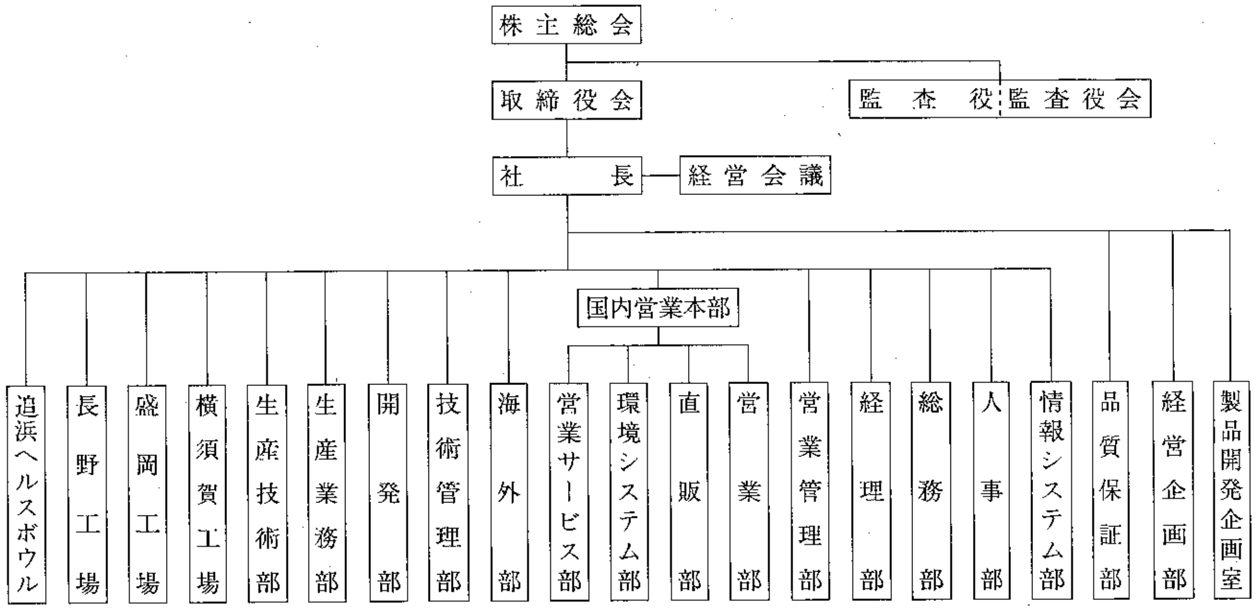
1．内燃機関ならびに部品の製造および販売
2．農林業用機械器具の製造および販売
3．産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4．環境衛生用機械器具の製造および販売
5．管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6．土木建築工事の設計施工
7．レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
8．農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
9．産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10．農作物に対する病害虫防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11．農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12．施設園芸農業用資材の販売
13．建築資材、日用品雑貨の販売
14．不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
15．有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
16．損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務
17．前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち8．10．11．13．15．16．号は現在営んでおりません。

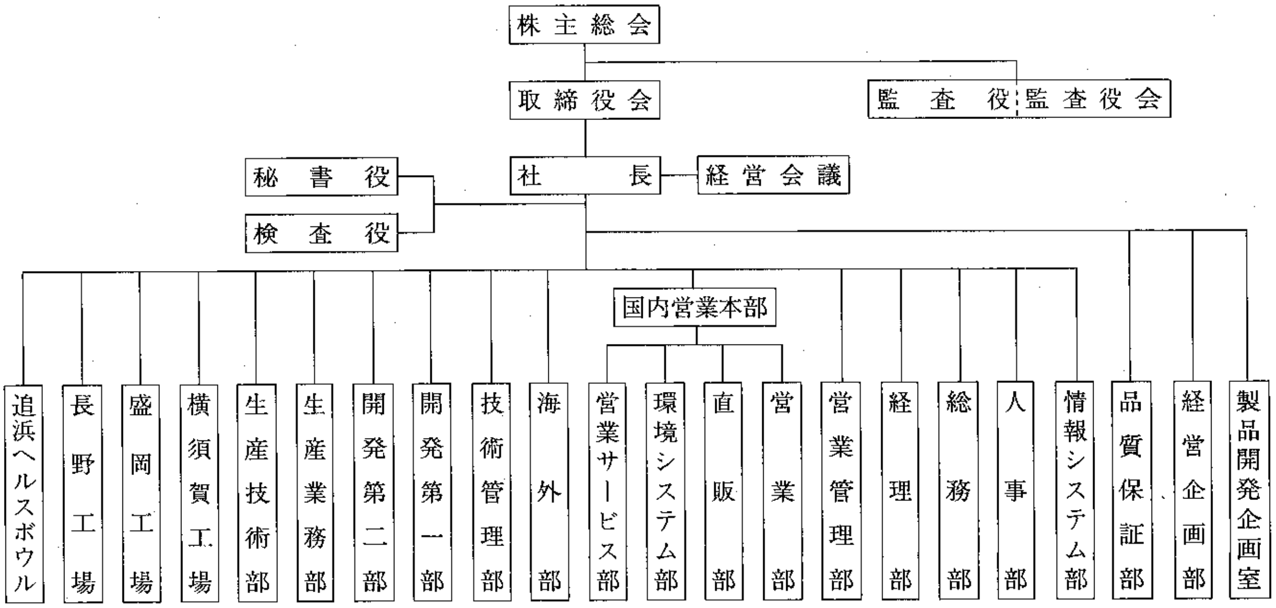
(2) 事 業 の 内 容

組 織 図

(平成９年11月30日現在)



(平成９年12月１日現在)

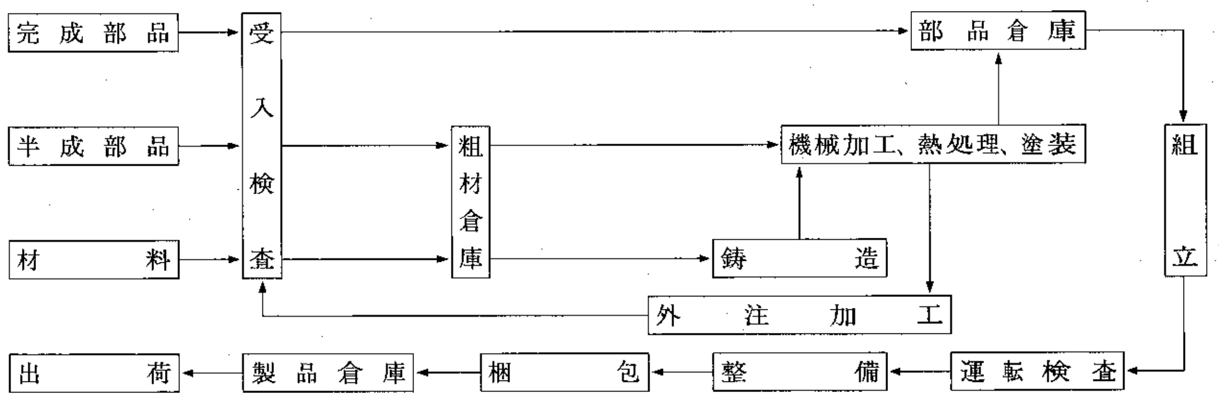


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容		売上構成比率 第53期 平成7年12月～平成8年11月	売上構成比率 第54期 平成8年12月～平成9年11月
林業機械	チエンソー、刈払機等 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	製品	% 24.0	% 24.2
		商品	1.5	1.6
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等 病害虫防除、除草、施肥等の農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	製品	22.6	20.8
		商品	15.1	15.0
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品、商品および各製品、商品の補修用部品、焼却炉、梱包機、ボウリング売上、資産賃貸	製品	32.0	33.2
		商品	4.8	5.2
合計			100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

技 術 援 助 契 約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロア チェンソー	1. 製造・技術的知識及びノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成11年5月31日まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上高の2%程度を受けとっています。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」事をコンセプトとして積極的に進めております。顧客ニーズに合った使いやすく、安全面や地球環境に配慮した開発を行っております。

林業機械、農業用管理機械を始め新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は2,141百万円であります。

主な研究開発

・新分野製品の研究開発

水田畑作用乗用管理機、高性能畑作防除機、エンジンカッター、林業用作業機、環境に優しい焼却炉、半自動及び全自動梱包機、とそれに関連した物流機器の研究開発を行いました。

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カリフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制に対応した研究、開発を進めております。

・従来機種の研究、開発

創立50周年記念の刈払機、チェンソー、防除機、自走式畦草刈機、スピードスプレーヤ、ラジコン動噴等の開発、更にお客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行いました。

・品質保証体制

国際規格ＩＳＯ9000シリーズの認証を得て3年を経過し品質システムが定着したことから、より品質の高い、お客様に満足される商品開発を進めております。

第3　営　業　の　状　況

1. 概　　　　　況

第　53　期（平成7年12月1日～平成8年11月30日）

当期におけるわが国経済は、為替が緩やかな円安基調となり輸出環境は好転しましたが、民間設備投資、個人消費には力強さが見られず、景気の回復は足踏み状態となりました。

また、わが国農業は新食糧法の施行により、市場原理の導入による米の価格と流通の自由化がスタートし、米の減反政策・生産調整の一段の進行と米価の引下げ等があって、新たな局面を迎えました。

当社は、このような環境の変化に対処するため、平成7年6月1日に国内販売会社である共立エコー物産株式会社を吸収合併し、これを契機として、経営資源の効率的な活用を図ることにより経営基盤を一層強化し、国内事業の拡充、販売サービスの充実強化を行うことを施策の重点として掲げ、経営にあたりました。また、農業構造の変化と就業人口の高齢化の進行、畑作振興などにともない高性能化・軽量化・安全性・低価格化などのニーズがより強まるなかで、市場ニーズにマッチした製品の開発に注力するとともに、研究開発・生産・販売にわたる製販一体の経営体制を整え、事業を展開しました。

平成8年7月には長野市にサービスセンターと大型防除機を中心とする生産工場を併設するため新たに用地を取得し、平成9年5月竣工を目途として平成8年10月に建築に着手し、国内の販売サービス拠点の構築に備えました。

また、平成7年8月に小型2サイクルエンジンの生産が累計2,000万台に達しましたので、これを機に、刈払機や背負動力噴霧機、背負動力散布機の新製品の発売とあわせて記念キャンペーンセールを全国展開し、さらにホームセンターを中心とする一般ユーザーを対象とした新販路の開拓に努めました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では農業の先行不安に加え春先の低温異常気象が重なり、農業機械に対する購買意欲は盛り上がりに欠けました。また、為替が円安基調で安定的に推移したことにより輸出環境は好転しましたが、海外市場においても価格競争が激しく、世界的な天候不順もあって、市況は厳しいものとなりました。

林業機械部門

刈払機は、高性能化・低価格化・容易な操作性・安全性をより重視した新エンジンを搭載し、分離潤滑機能やオートデコンプを備えた新製品を発売しました。また、チェンソーは全機種にチェンブレーキを装備して製品の安全性を一段と高め、売上の増加に努めました。しかしながら需要の低迷と天候不順によって、林業機械部門の売上高は74億10百万円となり、前期に比べ7億83百万円（9.6%）減少しました。

農業用管理機械部門

稲作から畑作への農業の転換が進むなかで、小型防除機は軽量化と新機能を備えたシリーズを整え、また大型防除機はコンパクト化を図った新型ＳＳＶシリーズを市場に投入しました。

その結果、背負動力噴霧機・背負動力散布機等の小型防除機の売上は低調でしたが、大型防除機はこの新シリーズが順調な売上げを示し、国内販売会社との合併による商品の増加があって、農業用管理機械部門の売上高は109億65百万円となり、前期に比べ22億41百万円（25.7%）増加しました。

その他部門

国内の設備投資が低迷するなかで、梱包機等の物流関連製品は伸び悩みましたが、環境保全を目的とする事業所用産業廃棄物処理焼却炉は「円筒横型」を新機種に加えたことにより堅調な伸びを示しました。また、アフターサービス用補用部品と米国現地生産用ノックダウン部品は順調な伸びを示しました。その結果その他部門の売上高は107億3百万円となり、前期に比べ10億96百万円（11.4%）増加しました。

損益面においては、合理化効果と円安により経常利益は2億19百万円（前期経常損失7億73百万円）、当期純利益は47百万円（前期当期純損失2億39百万円）となりました。

第　54　期（平成８年12月１日～平成９年11月30日）

当期におけるわが国経済は、上半期においては民間設備投資、個人消費は堅調で、為替が円安に推移したことにより輸出環境が好転し、国内景気は緩やかながら回復の兆しをみせましたが、期央から消費税率引上げによる反動で個人消費が低迷、大型倒産の増加や金融不安が顕在化し、景況は一転して下降局面に入りました。

また、わが国農業は米の価格と流通の自由化さらに減反と生産調整が基調にあって、農業全般にわたる経営の効率化が求められ、さらに農家戸数の減少、高齢化などの構造的変化が進行し、依然として厳しい環境にありました。

当社はこのような厳しい経営環境に対処するため、経営の基盤を防除機、刈払機、チェンソー等主力製品の競争力強化による国内事業基盤の拡充を最重点として、研究開発および販売サービス体制の強化を行い、生産面では工場の再編成による原価低減を追求、そして製販一体の経営体制の構築を図るなど、全社一丸となって収益の改善と向上に邁進しました。

研究開発面では農作業従事者の高齢化や農業の大規模化と効率化など農業機械の市場ニーズの変化に対応して、一段の省力化と中大型化、高性能化、軽量化、安全性、低価格化などに寄与する製品の研究開発を行うとともに、米国における排ガス規制に適合したエンジンの開発に注力し、米国市場の変化に対応しました。生産面においては盛岡工場の生産システムの再編と合理化を図り、平成９年５月には長野市に大型防除機生産の長野工場を稼働させ、併せて販売・サービスセンターを設置した需要地密着型の拠点作りを行いました。

また販売面においては、「安全と快適作業」をテーマに掲げたキャンペーンと50周年の記念キャンペーンを全国的に展開、さらにホームセンターを中心とした新しい販売網の開拓と拡充に努め、この他地区販売会社におけるサービス体制を一層強化するなど、製販一体となった国内事業基盤の強化に努めました。

海外事業においては、円安基調と米国の好況、欧州主要国の景気回復を背景に拡大方針の積極施策をとり、米国における現地生産の拡充と海外からの部品調達を図り、為替変動リスクの軽減と製品の価格競争力を強めるとともに、販売網の拡充に注力しました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では農業の先行不安の中で農業機械に対する購買意欲が盛り上がりに欠けましたが、新製品の投入と販売促進策が効を奏して堅調に推移しました。また、輸出は為替が円安基調で安定的に推移したことと積極的な販売促進により総じて順調な増加を示しました。

林　業　機　械　部　門

刈払機、チェンソーを主力製品とするこの部門は、高性能化・低価格化・安易な操作性・安全性など多岐にわたる技術改良を加えた新製品の開発を行い、拡販に努めました結果、刈払機は米国現地の生産シフトにより輸出が減少したことを除き、総じて順調な売上を示し、これら林業機械の売上高は80億93百万円となり、前期に比べて６億83百万円（9.2％）増加しました。

農業用管理機械部門

減反と米価の引下げにより需要が低迷し、背負動力散布機や動力噴霧機など小型防除機および稲作関連機械の売上は減少しましたが、大型防除機（スピードスプレーヤ）は中小型化と低価格化を図りました結果、堅調な売上を示し、これら農業用管理機械の売上高は112億40百万円となり、前期に比べて２億75百万円（2.5％）増加しました。

そ　の　他　部　門

国内の設備投資の低迷と環境問題など多難な市場のなかで、事業所用産業廃棄物処理用焼却炉は積極的な販売活動を展開しました結果、堅調な伸びを示しました。また、国内のサービス体制の強化と米国現地生産を拡充したことにより、アフターサービス用補用部品と米国現地生産用ノックダウン部品は順調な伸びを示し、これらその他部門の売上高は120億42百万円となり、前期に比べて13億39百万円（12.5％）増加しました。

損益面においては、売上増加と原価低減さらに円安などにより経常利益は７億60百万円（前期２億19百万円）となりましたが、銀行株などの投資有価証券の評価損を計上しました結果、当期純利益は31百万円（前年同期47百万円）となりました。

(対処すべき課題)

当社はこのような市場環境に対処するため、市場のニーズに密着した製品開発を迅速に進めるとともに、生産と物流システムの合理化を図り、総原価低減を徹底し、さらに国内外の販売・サービス体制を一段と強固なものとすることにより、経営体質を一層強化し、全社一丸となって収益の向上に邁進致す所存であります。

(注)　本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

2. 生　産　能　力

当社の製品（補用部品）は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 生　産　実　績

(1) 生　産　実　績

分類		(第53期) 平成7年12月～平成8年11月	(第54期) 平成8年12月～平成9年11月
製品	林業機械	千円 6,568,301	千円 7,357,901
	農業用管理機械	5,685,012	5,634,019
	その他	4,420,981	4,913,081
小計		16,674,294	17,905,001
補用部品		2,902,402	2,885,606
合計		19,576,696	20,790,607

(注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

分類	(第53期) 平成7年12月～平成8年11月	(第54期) 平成8年12月～平成9年11月
林業機械	千円 138,225	千円 452,738
農業用管理機械	4,337,892	4,055,676
その他	1,302,024	1,670,621
合計	5,778,142	6,179,036

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第53期（H.7.12.1～H.8.11.30）35.6%、第54期（H.8.12.1～H.9.11.30）30.6%であります。主な外注先はテクノ共立㈱、神奈川機工㈱、追浜工業㈱、㈱岡山、双伸工業㈱などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区分	単位	平成7年11月末	(第53期) 平成7年12月～平成8年11月			(第54期) 平成8年12月～平成9年11月		
		在庫量	受入	払出	期末在庫	受入	払出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	14,776	489,662	485,141	19,297	554,634	552,979	20,952
ダイカスト用アルジン	〃	656	1,010	360	1,306	—	493	813
ダイカスト用マグネシウム	〃	4,585	6,387	5,301	5,671	7,774	5,641	7,804

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品名	単位	第53期				第54期			
		平成8年2月	5月	8月	11月	平成9年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	173	179	178	178	202	215	209	202
ダイカスト用マグネシウム	〃	505	505	505	505	505	505	505	505

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分類		平成9年12月～平成10年2月		平成10年3月～平成10年5月		合計	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
製品	林業機械	100,316	2,264,001	103,360	2,356,950	203,676	4,620,951
	農業用管理機械	16,059	1,594,980	20,207	1,736,050	36,266	3,331,030
	その他	235,050	1,579,010	205,472	1,345,990	440,522	2,925,000
小計		351,425	5,437,991	329,039	5,438,990	680,464	10,876,981
補用部品			691,278		819,090		1,510,368
合計		351,425	6,129,269	329,039	6,258,080	680,464	12,387,349

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

6313/'97

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

（単位　千円）

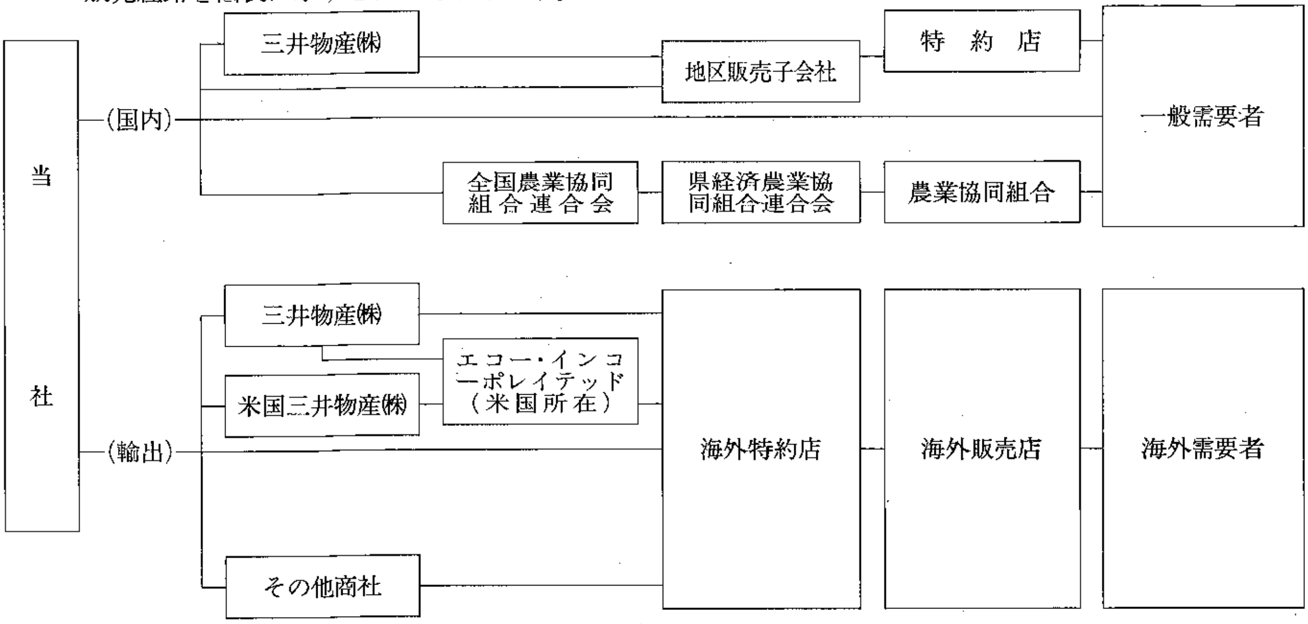
分類	平成9年12月～平成10年2月	平成10年3月～平成10年5月	合計
	金額	金額	
林業機械	23,000	22,000	45,000
農業用管理機械	974,519	815,010	1,789,529
その他	75,100	145,400	220,500
合計	1,072,619	982,410	2,055,029

（注）　金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販　売　実　績

(イ) 総　括　表

(単位：数量 台、金額 千円)

分類			第53期 平成7年12月～平成8年11月	第54期 平成8年12月～平成9年11月
林業機械	製品	数量	260,821	284,951
		金額	6,983,454	7,605,826
	商品	金額	426,358	486,977
農業用管理機械	製品	数量	99,041	91,002
		金額	6,572,904	6,518,770
	商品	金額	4,391,850	4,721,434
その他	製品	金額	4,472,291	5,138,215
	商品	金額	1,404,469	1,613,937
	補用部品	金額	4,621,188	4,876,070
	資産賃貸	金額	205,709	211,315
	製造技術指導料収入	金額	—	202,459
合計		数量	—	—
		金額	29,078,226	31,375,006

(注) 1.　当期より製造技術指導料収入を売上高に計上することに変更しました。
2.　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位　千円)

相手先	第53期 金額	第53期 割合	第54期 金額	第54期 割合
三井物産㈱	10,620,380	36.5 %	10,726,205	34.2 %
米国三井物産㈱	3,224,236	11.1	3,413,967	10.9

(ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分類			第53期 平成7年12月～平成8年11月	第54期 平成8年12月～平成9年11月
林業機械	製品	数量	128,168	142,183
		金額	3,037,466	3,407,291
	商品	金額	277,933	349,005
農業用管理機械	製品	数量	31,287	31,735
		金額	779,380	853,707
	商品	金額	434,692	509,170
その他	製品	金額	3,275,420	4,249,664
	商品	金額	224,458	257,019
	補用部品	金額	2,741,777	2,953,171
	製造技術指導料収入	金額	—	197,459
合計		数量	—	—
		金額	10,771,129	12,776,488
(イ)に占める割合			37.0%	40.7%

(注) 1.　分類別輸出割合は、第53期林業機械44.7%、農業用管理機械11.1%、その他58.3%、第54期林業機械46.4%、農業用管理機械12.1%、その他63.6%です。
2.　主な輸出先と輸出総額に対する割合は第53期アメリカ58.1%、フランス9.5%、第54期アメリカ61.8%、フランス9.8%などです。
3.　上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4　設備の状況

1．設　　　　　　備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、工場新規建設、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などに総額17億42百万円の投資を実施しました。

(2) 設　　　　　　備

平成9年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所（所在地）	事業内容及び主要生産品目	土地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本合計	従業員数
			面積	投下資本	面積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横須賀工場（神奈川県横須賀市）	チェンソー 刈払機 農業用管理機械	26,611	72,314	21,361	621,654	923,687	238,788 (16,613)	1,856,445 (16,613)	131
	盛岡工場（岩手県岩手郡滝沢村）	チェンソー 刈払機	101,839	107,325	21,196	412,151	510,039 (47,824)	502,972 (13,511)	1,532,489 (61,336)	197
	長野工場（長野県長野市）	大型防除機	7,996	610,279	2,750	258,562	19,432	21,076 (9,287)	909,351 (9,287)	17
その他の設備	本社（東京都青梅市）	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	17,138	1,409,112	85,135	417,749 (328,104)	2,302,375 (328,104)	496
	青梅第二事業所（東京都青梅市）	物流管理	6,611	1,401,758	5,800	533,017	14,954	8,963 (2,700)	1,958,694 (2,700)	20
	瑞穂物流倉庫（東京都西多摩郡瑞穂町）	物流管理	3,081	788,606	5,093	509,950	366	2,501	1,301,424	—
	西部センター（岡山県岡山市）	物流管理	3,626	104,432	—	20,959	—	1,465	126,856	—
	ボウリング場（神奈川県横須賀市）	ボウリング場 運営業務	5,255	9,028	7,466	301,670	9,159	4,257 (121,183)	324,115 (121,183)	5
	大室山荘（静岡県伊東市）	従業員保養施設	2,993	78,005	724	74,892	—	4,548	157,446	—
	工場建設用地（岩手県胆沢郡金ヶ崎町）		85,944	663,096	162	3,493	—	—	666,589	—
	賃貸設備	子会社への賃貸	15,626	56,329	14,026	755,533	51,620	10,959	874,442	—
合計			282,672	4,281,552	95,716	4,900,999	1,614,396 (47,824)	1,213,283 (491,400)	12,010,230 (539,225)	866

（注）1．建物の面積は延面積で表示してあります。
　　　2．投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
　　　3．その他の資産は、車輌運搬具40,730千円、工具・器具備品1,172,553千円です。
　　　4．上記中(　)内は賃借中のものであり、外数であります。
　　　5．従業員数は平成9年11月30日現在です。
　　　6．賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所在地	土地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本合計
	面積	投下資本	面積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,809	102,971	8,086	3,110	115,236
東京都青梅市	—	—	1,822	167,633	17,534	287	185,456
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	1,379	130,653	25,050	1,197	156,901
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	41,180	948	—	80,248
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,141	818	6,465	—	—	23,607
岡山県岡山市	—	—	2,660	161,797	—	1,071	162,868
長野県長野市	—	—	1,826	144,831	—	5,292	150,123
合計	15,626	56,329	14,026	755,533	51,620	10,959	874,442

7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名　　　称	台　数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘　　要
IBM AS-1400 コンピューターシステム	1セット	5　年	21,772千円	48,988千円	リース契約
DEC CAD ／ CAM システム	1セット	5　年	36,324千円	91,326千円	〃
ボウリング用ダイナミックビジョン	1セット	6　年	27,156千円	92,783千円	〃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成9年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位　百万円)

事業所	設備内容	必　要　性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年　月
横須賀工場	加　工　設　備	加工ラインの充実整備	109	6	103	平成9年10月	平成10年8月
	組　立　設　備	組立ラインの充実整備	185	16	169	〃	平成10年11月
	建物附属設備他	作業環境の整備	135	0	135	平成10年4月	〃
盛岡工場	加　工　設　備	加工ラインの充実整備	355	0	355	平成10年2月	平成10年9月
	組　立　設　備	組立ラインの充実整備	174	88	86	平成9年7月	平成10年11月
	建物附属設備他	作業環境の整備	205	0	205	平成9年12月	〃
長野工場	組　立　設　備	組立ラインの充実整備	3	0	3	平成10年2月	平成10年5月
本　　社	検査測定器具他	検査器具の充実他	231	7	224	平成9年10月	〃
	加　工　設　備	加工精度の充実	130	0	130	平成10年3月	平成10年11月
各工場	金　　型	生産用金型	544	34	510	平成9年9月	〃
合　　計			2,071	151	1,920		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,920百万円は借入金1,000百万円及び自己資金920百万円でまかなう予定であります。

第5　経　理　の　状　況

1.　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2.　当社の第53期事業年度(平成7年12月1日から平成8年11月30日まで)及び第54期事業年度(平成8年12月1日から平成9年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7　株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位　千円）

期別 / 科目	第53期（平成8年11月30日現在） 金	額	構成比	第54期（平成9年11月30日現在） 金	額	構成比
			%			%
（資産の部）						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,299,603			4,146,824	
2. 受取手形※4		885,106			1,193,806	
3. 売掛金※2 4		6,442,836			7,389,270	
4. 有価証券		1,435,718			808,829	
5. 商品		554,143			581,926	
6. 製品		2,904,748			2,612,869	
7. 原材料		508,752			696,573	
8. 仕掛品		397,970			407,147	
9. 補用部品		1,023,234			959,161	
10. 貯蔵品		88,214			116,480	
11. 前払費用		10,474			9,597	
12. 関係会社短期貸付金		1,110,000			1,290,000	
13. 未収金※4		412,215			518,176	
14. 未収消費税		4,973			44,255	
15. 自己株式		14,753			35	
16. その他		100,328			117,313	
貸倒引当金		△ 77,404			△ 85,297	
補用部品在庫調整引当金		△ 20,437			△ 22,189	
流動資産合計		19,095,231	52.4		20,784,781	54.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物※1	10,137,032			10,709,694		
減価償却累計額	5,689,988	4,447,044		6,029,663	4,680,031	
2. 構築物	677,745			696,997		
減価償却累計額	465,061	212,684		476,030	220,967	
3. 機械装置※1	6,972,258			7,224,837		
減価償却累計額	5,412,500	1,559,757		5,610,441	1,614,396	
4. 車輛運搬具	138,918			148,644		
減価償却累計額	102,897	36,020		107,913	40,730	
5. 工具器具備品	11,386,774			11,864,558		
減価償却累計額	10,411,754	975,020		10,692,005	1,172,553	
6. 土地※1		4,304,886			4,281,552	
7. 建設仮勘定		86,771			151,324	
有形固定資産合計		11,622,185	31.9		12,161,555	31.9

(単位　千円)

期別 / 科目	第53期 (平成8年11月30日現在) 金額		構成比	第54期 (平成9年11月30日現在) 金額		構成比
			%			%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		13,763			14,198	
2. 電話施設利用権		1,060			1,261	
3. その他		1,216			1,021	
無形固定資産合計		16,040	0.0		16,480	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1 2		2,708,955			2,679,235	
2. 関係会社株式※2		1,802,443			1,802,443	
3. 出資金		53,610			3,610	
4. 長期貸付金※2		105,272			85,221	
5. 従業員長期貸付金		9,851			12,754	
6. 関係会社長期貸付金		787,500			320,000	
7. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
8. 長期前払費用		27,183			27,423	
9. その他		239,770			235,713	
貸倒引当金		△1,079,939			△1,076,302	
投資その他の資産合計		5,727,856	15.7		5,163,308	13.6
固定資産合計		17,366,082	47.6		17,341,344	45.5
資産合計		36,461,314	100.0		38,126,126	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形※4		3,535,616			5,079,434	
2. 買掛金※2 4		1,988,986			1,932,267	
3. 前受金		30,029			5,976	
4. 短期借入金		5,015,000			5,615,000	
5. 関係会社短期借入金		900,000			910,000	
6. 一年以内に返済の長期借入金		173,612			123,612	
7. 未払金		87,890			166,874	
8. 未払事業税等		72,428			1,413	
9. 未払法人税等		189,489			9,100	
10. 未払費用		1,427,066			1,522,040	
11. 預り金		116,247			95,400	
12. 設備関係支払手形		193,638			328,911	
13. その他		6,224			—	
流動負債合計		13,736,230	37.7		15,790,030	41.4
II 固定負債						
1. 長期借入金※2		141,321			67,709	
2. 退職給与引当金		1,901,308			1,554,417	
固定負債合計		2,042,629	5.6		1,622,126	4.3
負債合計		15,778,859	43.3		17,412,157	45.7

(単位　千円)

期別 科目	第53期 (平成8年11月30日現在) 金	額	構成比	第54期 (平成9年11月30日現在) 金	額	構成比
			%			%
(資本の部)						
I 資本金 ※3		5,207,759	14.3		5,207,759	13.7
II 資本準備金		6,273,174	17.2		6,273,174	16.4
III 利益準備金		555,500	1.5		555,500	1.4
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	3,773,453			3,590,268		
(2) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(3) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(4) 別途積立金	4,601,000	8,454,453		4,601,000	8,271,268	
2. 当期未処分利益		191,566			406,266	
その他の剰余金合計		8,646,020	23.7		8,677,534	22.8
資本合計		20,682,454	56.7		20,713,969	54.3
負債・資本合計		36,461,314	100.0		38,126,126	100.0

(2) 損 益 計 算 書

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第53期（自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日）金額		百分比	第54期（自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日）金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高						
1. 製品補用部品売上高	22,649,838			24,138,883		
2. 商品売上高	6,222,678			6,822,348		
3. 資産賃貸収入	205,709			211,315		
4. 製造技術指導料収入	—	29,078,226	100.0	202,459	31,375,006	100.0
Ⅱ 売上原価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	4,172,534			3,927,983		
2. 当期製品補用部品製造原価	17,567,019			17,886,824		
合計	21,739,554			21,814,808		
3. 他勘定振替高※1	92,335			89,143		
4. 製品補用部品期末棚卸高	3,927,983			3,572,030		
5. 製品補用部品売上原価	17,719,235			18,153,634		
6. 商品期首棚卸高	377,700			554,143		
7. 当期商品仕入高	5,778,142			6,179,036		
合計	6,155,843			6,733,179		
8. 他勘定振替高※1	6,296			2,414		
9. 商品期末棚卸高	554,143			581,926		
10. 商品売上原価	5,595,403			6,148,839		
11. 資産賃貸原価※2	105,448			107,318		
12. 製造技術指導料原価	—	23,420,086	80.5	7,111	24,416,902	77.8
売上総利益		5,658,139	19.5		6,958,103	22.2
Ⅲ 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	194,905			208,854		
2. 荷造梱包費	73,401			68,286		
3. 運賃倉庫料	647,749			649,767		
4. 広告宣伝費	169,083			187,740		
5. サービス費	117,267			292,074		
6. 旅費交通費	134,520			137,651		
7. 通信費	46,664			43,505		
8. 交際費	30,310			30,360		
9. 役員報酬	253,572			241,380		
10. 従業員給料手当	1,055,739			869,652		
11. 従業員賞与	356,610			364,579		
12. 福利費	296,561			295,793		
13. 退職給与引当金繰入額	33,313			61,769		
14. 退職年金掛金	88,910			69,887		
15. 業務委託費	206,590			222,999		
16. 消耗品費	51,073			49,611		
17. 租税公課	67,904			85,564		
18. 事業税等※3	75,000			28,112		
19. 賃借料	180,758			146,173		
20. 修繕費	41,600			40,082		

(単位　千円)

科目 ＼ 期別	第53期 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日) 金額		百分比	第54期 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日) 金額		百分比
			%			%
21. 光熱水道費	25,152			26,421		
22. 保険料	90,815			81,401		
23. 貸倒引当金繰入額	1,118			4,255		
24. 技術研究費	1,777,479			2,141,017		
25. 減価償却費	217,215			204,272		
26. 雑費	144,932	6,378,253	21.9	122,393	6,673,610	21.3
営業利益		—			284,492	0.9
営業損失		720,113	△ 2.5		—	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	117,926			113,106		
2. 受取配当金	86,552			95,531		
3. 有価証券売却益	11,843			6,487		
4. 技術使用料収入	173,645			—		
5. 為替差益	255,692			161,341		
6. 退職給与負担金収入	177,032			—		
7. 保険金収入	—			80,000		
8. その他の収益	297,872	1,120,565	3.9	171,004	627,470	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	147,165			127,796		
2. 有価証券評価損	746			17,400		
3. その他の費用	32,778	180,690	0.6	6,237	151,434	0.5
経常利益		219,761	0.8		760,528	2.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※4	32,147			625		
2. 退職給与引当金戻入※5	—			286,054		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入	486			—		
4. 自己株式売却益	419,251			71,854		
5. 工場用地取得助成金収入	—	451,886	1.5	23,334	381,869	1.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※6	42,672			58,341		
2. 投資有価証券評価損	—			744,116		
3. 役員退職慰労金※7	—			245,200		
4. 特別退職金※8	347,892			45,743		
5. 過年度事業税	6,310			—		
6. 固定資産圧縮損	—	396,874	1.4	23,334	1,116,735	3.5
税引前当期純利益		274,772	0.9		25,661	0.1
法人税等※9		205,000	0.7		10,223	0.0
過年度法人税等※10		22,670	0.0		—	
過年度法人税還付金		—			16,075	0.0
当期純利益		47,102	0.2		31,514	0.1
前期繰越利益		144,464			374,751	
当期未処分利益		191,566			406,266	

製造原価明細書

（単位　千円）

科目 ＼ 期別	第53期 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日) 金額	構成比	第54期 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日) 金額	構成比
I 材料費	12,776,912	% 73.0	12,978,717	% 72.1
II 労務費	2,741,928	15.7	2,966,265	16.5
III 経費 ※1	1,973,176	11.3	2,051,475	11.4
当期製造費用	17,492,016	100.0	17,996,459	100.0
仕掛品期首棚卸高	501,074		397,970	
合計	17,993,090		18,394,429	
他勘定振替高※2	28,101		100,457	
仕掛品期末棚卸高	397,970		407,147	
当期製品補用部品製造原価	17,567,019		17,886,824	

脚注	第53期	第54期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。 当期原価差額331,208千円（差益）は、仕掛品および製品に69,096千円賦課しております。	同左 当期原価差額439,276千円（差益）は、仕掛品および製品に77,906千円賦課しております。
※1.	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　700,625千円 修繕費　173,232 業務委託費　162,104 電気料　162,551 租税公課　103,236	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　674,710千円 修繕費　127,659 業務委託費　207,256 電気料　209,711 租税公課　95,958
※2.	社内製作による建設仮勘定25,600千円、消耗品費626千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定44,429千円、サービス費40,887千円などへの振替であります。

6313/'97

(3) 利益処分計算書

（単位　千円）

期別 科目	第53期 平成9年2月27日 金	額	第54期 平成10年2月26日 金	額
I 当期未処分利益		191,566		406,266
II 任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	183,185		162,693	
2. 従業員福利施設積立金取崩額	—		20,000	
3. 減価償却積立金取崩額	—		60,000	
4. 別途積立金取崩額	—	183,185	610,000	852,693
合計		374,751		1,258,959
III 利益処分額				
1. 利益準備金	—		21,000	
2. 株主配当金（1株につき3円）	—		207,127	
3. 任意積立金				
株式消却積立金	—	—	690,000	918,127
IV 次期繰越利益		374,751		340,832

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 株式消却積立金の積立額は、利益による自己株式の取得及び消却のためのものであります。
3. 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第　53　期	第　54　期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法 (取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法	同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商品・製品 仕掛品) 総平均法による原価法 (原材料 補用部品 貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法 たな卸資産のうち商品の評価基準及び評価方法については、従来先入先出法による原価法を採用していましたが、平成7年6月1日付共立エコー物産㈱との合併により商品の種類が大幅に増え、事務量が増加しましたので電算機システムを採用し、これに対応するため当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合に比べ、たな卸資産が302千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	(商品・製品 仕掛品) 総平均法による原価法 (原材料 補用部品 貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産………定率法 無形固定資産………定額法 長期前払費用………均等償却	同　左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支払時に全額費用として処理しています。	試験研究費 同　左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(外貨建短期金銭債権債務の換算方法) 取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。 なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。	当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日　企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日　蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。 なお、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、従来どおり取得時または発生時の為替相場により円換算しております。 その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。 但し、為替予約を行っているものは除いております。

科目	債権	債務
外貨額	米ドル 4,563,748 その他の外貨	米ドル 1,430,158 シンガポールドル 319,811 その他の外貨
取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額）	千円 509,170	千円 186,604
決算時の為替相場による円換算額	千円 515,213	千円 191,447
換算差額	千円 (差益) 6,042	千円 (差損) 4,842

6313/'97

<table>
<tr><th></th><th>第　53　期</th><th>第　54　期</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><th>科目</th><th>債権</th><th>債務</th></tr>
<tr><td>外貨額</td><td>米ドル
6,325,791
その他の外貨</td><td>米ドル
1,542,820
シンガポールドル
309,912
その他の外貨</td></tr>
<tr><td>取得時の為替相場による円換算額（貸借対照表計上額）</td><td>千円
752,780</td><td>千円
181,370</td></tr>
<tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>千円
798,538</td><td>千円
225,105</td></tr>
<tr><td>換算差額</td><td>千円
(差益) 45,757</td><td>千円
(差損) 43,735</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>6. 引当金の計上基準</td><td>(1) 退職給与引当金
従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</td><td>(1) 退職給与引当金
従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。
（会計処理の変更）
従来は現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額286,054千円は全額特別利益に計上しました。また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益および経常利益は3,306千円減少し、税引前当期純利益は282,748千円増加しております。</td></tr>
<tr><td></td><td>(2) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</td><td>同　　左</td></tr>
<tr><td></td><td>(3) 補用部品在庫調整引当金
生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9－1－6の2の規定により計上したものであります。</td><td>同　　左</td></tr>
</table>

	第　53　期	第　54　期
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
8. その他 (1) 適格退職年金制度	(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。 (3) 期末現在の年金資産残高は2,566,081千円であります。 (4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。	(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。 (3) 期末現在の年金資産残高は2,693,275千円であります。 (4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左

会計処理の変更

第　53　期 (自　平成7年12月1日 至　平成8年11月30日)	第　54　期 (自　平成8年12月1日 至　平成9年11月30日)
――――――	従来、製造技術指導料収入は営業外収入（技術使用料収入）に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当期より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比して売上総利益195,348千円、営業利益202,459千円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

表示方法の変更

第　53　期 (自　平成7年12月1日 至　平成8年11月30日)	第　54　期 (自　平成8年12月1日 至　平成9年11月30日)
退職給与負担金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益その他に67,876千円含まれております。	(1) 前期において、損益計算書で区分掲記していた退職給与負担金収入は当期の金額（20,547千円）が営業外収益の100分の10を下回りましたので、営業外収益のその他の収益に含めて表示しております。 (2) 前期において、損益計算書で区分掲記していた技術使用料収入は当期の金額（3,401千円）が営業外収益の100分の10を下回りましたので、営業外収益のその他の収益に含めて表示しております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第53期（平成８年11月30日現在）

※１① 工場財団抵当として担保に供している資産

建物	590,132千円
機械装置	71,742
土地	437,282
合計	1,099,158

上記に対応する債務

短期借入金	600,000千円

② その他の担保に供している資産

投資有価証券	158,178千円

上記に対応する債務

一年以内に返済の長期借入金	50,000千円
長期借入金	100,000千円

※２　主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。

	(外貨額)	(貸借対照表計上額)
売掛金	米ドル 4,319,933	千円 481,573
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066
長期貸付金	シンガポールドル 1,627,041	105,272
買掛金	米ドル 1,210,849	136,502
長期借入金	シンガポールドル 542,347	41,321

外貨建長期金銭債権債務

	外貨額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額
債権	シンガポールドル 1,627,041	千円 105,272	千円 130,814	千円 (差益)25,541
債務	シンガポールドル 542,347	千円 41,321	千円 44,505	千円 (差損) 3,183

※３　会社が発行する株式の総数　200,000千株

発行済株式の総数　69,042

※４　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

受取手形	37,353千円
売掛金	3,809,394
未収金	381,855
支払手形	625,070
買掛金	468,582

第54期（平成９年11月30日現在）

※１① 工場財団抵当として担保に供している資産

建物	1,953,651千円
土地	437,282
合計	2,390,934

上記に対応する債務

短期借入金	1,300,000千円

② その他の担保に供している資産

投資有価証券	372,184千円

上記に対応する債務

一年以内に返済の長期借入金	100,000千円
長期借入金	50,000千円

③ 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、土地23,334千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※２　主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。

	(外貨額)	(貸借対照表計上額)
売掛金	米ドル 6,218,677	千円 739,438
関係会社株式	米ドル 8,267,000	1,254,611
投資有価証券	オーストラリアドル 281,522	35,066
長期貸付金	シンガポールドル 1,472,085	95,247
買掛金	米ドル 1,119,619	135,202
一年以内に返済の長期借入金	シンガポールドル 309,912	23,612
長期借入金	シンガポールドル 232,434	17,709

外貨建長期金銭債権債務

	外貨額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額
債権	シンガポールドル 1,472,085	千円 95,247	千円 116,677	千円 (差益)21,430
債務	シンガポールドル 232,434	千円 17,709	千円 18,808	千円 (差損) 1,099

※３　会社が発行する株式の総数　200,000千株

発行済株式の総数　69,042

※４　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

受取手形	2,831千円
売掛金	4,584,967
未収金	301,010
支払手形	782,897
買掛金	186,722

第53期 (平成8年11月30日現在)	第54期 (平成9年11月30日現在)
※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・インコーポレイテッド 3,675,200千円 北海道共立エコー㈱ 150,000 東北共立エコー㈱ 260,000 西部共立エコー㈱ 240,000 九州共立エコー㈱ 100,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 120,000 九州共立エコー農機商業協同組合 200,000 従業員持家ローン 89,328 合計 4,834,528	※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。 エコー・インコーポレイテッド 4,230,600千円 北海道共立エコー㈱ 150,000 東北共立エコー㈱ 260,000 西部共立エコー㈱ 250,000 エコーレンテックス㈱ 200,000 従業員持家ローン 62,964 合計 5,153,564
※ 受取手形割引高 1,495,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)	※ 受取手形割引高 1,088,691千円 (関係会社受取手形割引高はありません)
※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 49,206千円 受取手形割引高 565,000	※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 47,106千円 受取手形割引高 455,000
	※ 当期において、所有目的の変更により、下記の有価証券を投資有価証券へ振替えております。 株式 713,583千円

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日)	第54期 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日)
※1．主として販売費および一般管理費への振替高であります。	※1．同左
※2．資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 69,146千円 租税公課 33,236 その他 3,065 合計 105,448	※2．資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 70,184千円 租税公課 32,393 その他 4,740 合計 107,318
※3．事業税等には事業所税が含まれております。	※3．事業税等は全額事業所税です。
※4．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車輌運搬具 99千円 工具器具備品 32,048 合計 32,147	※4．固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 625千円 合計 625

第53期 （自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日）	第54期 （自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日）
	※5．退職給与引当金計上基準変更に伴う退職給与引当金の戻入です。
※6．固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,396千円 構築物 3,121 機械装置 17,793 車輌運搬具 664 工具器具備品 11,631 取り壊し撤去費用 8,065 合計 42,672	※6．固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 8,992千円 構築物 2,130 機械装置 15,759 車輌運搬具 417 工具器具備品 15,158 取り壊し撤去費用 15,883 合計 58,341
	※7．取締役4名監査役1名の退職慰労金です。
※8．特別退職金は早期退職優遇制度による退職者38名に支給した割増加算金です。	※8．特別退職金は早期退職優遇制度による退職者4名に支給した割増加算金です。
※9．法人税等には、住民税が含まれております。	※9．同左
※10．過年度法人税等には、住民税が含まれております。	
※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 9,550,359千円 当期商品仕入高 384,099 当期製品補用部品製造原価（材料仕入高） 6,239,581 受取利息 59,084 受取配当金 45,051 技術使用料収入 173,645 退職給与負担金収入 177,032	※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 11,551,320千円 当期商品仕入高 446,666 当期製品補用部品製造原価（材料仕入高） 5,125,863 受取利息 57,726 受取配当金 52,243

（リース取引関係）

（単位　千円）

第53期
（自　平成7年12月1日　至　平成8年11月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

① 未経過リース料期末残高相当額

1年内	134,938
1年超	290,109
合計	425,048

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利息込み法により算定しております。また、財務諸表等規則附則（平成6年3月1日　蔵令第7号）第5項に基づき、オペレーティング・リース取引に係わる未経過リース料を含めております。

② 支払リース料　221,490

第54期
（自　平成8年12月1日　至　平成9年11月30日）

同　　左

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具・器具・備品	長期前払費用	合計
取得価額相当額	47,824	491,400	99,038	638,264
減価償却累計額相当額	3,994	247,793	40,018	291,806
期末残高相当額	43,829	243,607	59,020	346,457

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	118,198
1年超	268,413
合計	386,612

なお、上記金額は、支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により、算定した金額は下記のとおりであります。

1年内	134,928
1年超	287,314
合計	422,243

③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	127,643
減価償却費相当額	109,301
支払利息相当額	20,463

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券の時価等関係）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 千円）

種類	第54期（平成9年11月30日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	67,161	201,050	133,889
債券	71,679	79,810	8,131
その他	507,093	498,850	△ 8,242
小計	645,933	779,711	133,778
2. 固定資産に属するもの			
株式	2,602,282	3,434,404	832,121
債券	12,537	13,103	566
その他	―	―	―
小計	2,614,819	3,447,507	832,687
合計	3,260,753	4,227,219	966,466

（注）1. 時価等の算定方法
① 上場有価証券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
② 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格であります。
④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格であります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	87,996千円
	割引金融債	64,734千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,200千円
② 固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	1,866,859千円（うち関係会社株式 1,802,443千円）

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（1 株 当 り 情 報）

	第 53 期	第 54 期
1 株 当 り 純 資 産	299円56銭	300円02銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	68銭	45銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(4) 附 属 明 細 表

平成9年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	有価証券	東京証券㈱	円 50	株 10,300	17,180	1,114	
		東洋信託銀行㈱	50	214,830	46,121	45,617	
		㈱オリエンタルランド	50	1,500	12,075	9,075	
		第二電々㈱	5,000	20	17,034	7,867	
		その他4銘柄		8,940.2	10,695	3,451	
		小計		235,590.2	103,105	67,125	
	投資有価証券	㈱第一勧業銀行	50	889,444	827,589	827,589	
		㈱北海道拓殖銀行	50	1,987,000	467,512	4,012	
		㈱横浜銀行	50	1,055,245	511,316	418,809	
		㈱東京三菱銀行	50	197,384	240,255	240,255	
		㈱三和銀行	50	258,767	304,377	295,846	
		㈱富士銀行	50	290,046	338,899	199,263	
		三菱信託銀行㈱	50	457,012	367,166	367,166	
		中央信託銀行㈱	50	10,000	27,867	2,474	
		安田信託銀行㈱	50	369,712	84,281	40,534	
		㈱ミクニ	50	83,998	10,853	10,853	
		豊和工業㈱	50	115,762	7,915	7,915	
		㈱リケン	50	265,650	17,702	15,392	
		NTN㈱	50	122,797	14,183	13,183	
		澤藤電機㈱	50	50,000	23,663	12,094	
		カネコ種苗㈱	50	25,410	34,628	21,990	
		三井物産㈱	50	100,000	90,719	60,695	
		マックス㈱	50	18,266	13,663	13,274	
		ALLPOWER INDUSTRIES	オーストラリアドル 160	146,387	35,066	35,066	
		ダイニチ工業㈱	50	112,320	43,225	43,225	
		㈱ファームイン	50,000	60	3,000	3,000	
		㈱メッツ	50	70,000	17,500	17,500	
		その他8銘柄		81,779	16,626	16,554	
		小計		6,707,039	3,498,005	2,666,698	
	合計			6,942,629.2	3,601,110	2,733,824	

6313/'97

（単位　千円）

	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債および地方債	有価証券	転換社債（2銘柄）	20,000	20,000	17,905	
		割引商工債券	25,000	24,914	24,914	
		割引興業債券	40,000	39,820	39,820	
		115回長期利付国債	50,000	46,335	46,335	
		119回長期利付国債	8,000	7,438	7,438	
		小計	143,000	138,507	136,413	
	投資有価証券	割引国債	3,000	2,537	2,537	
		利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000	10,000	
		小計	13,000	12,537	12,537	
	合計		156,000	151,044	148,950	

	区分	種類および銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	有価証券	野村證券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	61,232	61,232	
		新日本証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	26,764	26,764	
		太陽投資信託委託 グローバルバランスオープン	10,200	10,200	
		インベスコ投信投資顧問委託 ハイイールドボンドAコース	30,590	30,590	
		野村證券投資信託委託 野村ブル：ベアセレクトオープン	73,061	73,061	
		新日本証券投資信託委託 Nポート'94—07	10,000	10,000	
		太陽投資信託委託 アポロ21	51,000	51,000	
		ニッセイ投信投資信託委託 ニッセイＴＡＡ株100	30,450	30,450	
		日興証券投資信託委託 公社債投信チャンス	311,991	311,991	
		小計	605,289	605,289	
	合計		605,289	605,289	

(ロ) 有形固定資産等明細表

（単位　千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	償却累計率	差引期末残高	摘要
有形固定資産	建物	10,137,032	607,825	35,163	10,709,694	6,029,663	365,845	% 56.30	4,680,031	
	構築物	677,745	36,654	17,401	696,997	476,030	26,240	68.29	220,967	
	機械装置	6,972,258	363,025	110,445	7,224,837	5,610,441	295,729	77.65	1,614,396	
	車輌運搬具	138,918	22,414	12,688	148,644	107,913	16,968	72.59	40,730	
	工具器具備品	11,386,774	648,118	170,334	11,864,558	10,692,005	432,913	90.11	1,172,553	
	土地	4,304,886	—	23,334 (23,334)	4,281,552	—	—	—	4,281,552	
	建設仮勘定	86,771	1,130,160	1,065,606	151,324	—	—	—	151,324	
	計	33,704,387	2,808,197	1,434,974 (23,334)	35,077,610	22,916,055	1,137,698		12,161,555	
無形固定資産	電話加入権	—	—	—	14,198	—	—	—	14,198	
	電話施設利用権	—	—	—	1,995	734	87	36.79	1,261	
	その他	—	—	—	1,950	928	195	47.58	1,021	
	計	—	—	—	18,143	1,663	282		16,480	
長期前払費用		225,576	6,536	190,365	41,746	14,323	6,269	34.30	27,423	
繰延資産	——	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

（注）1．当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建物	工場新設関連	（長野工場）	389,360千円
	受電設備	（横須賀工場）	27,683
	空調設備	（追浜ヘルスボウル）	48,500
構築物	工場新設関連	（長野工場）	30,412
	下水道工事	（盛岡市）	1,908
機械装置	工場新設関連	（長野工場）	19,739
	機械設備	（横須賀工場）	65,430
	〃	（盛岡工場）	80,961
	表面処理設備	（横須賀工場）	44,054
	〃	（盛岡工場）	53,633
工具器具備品	金型		569,141
	空調機器	（長野工場）	18,060

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	変電所	（横須賀工場）	9,340
	工場生産再編の為撤去	（盛岡工場）	4,047
	下水道工事の為撤去	（　〃　）	5,500
	塗装ライン設備導入の為撤去	（　〃　）	7,830
構築物	表面処理槽	（盛岡工場）	12,000
	工場フェンス	（　〃　）	5,000
機械装置	機械設備	（本社）	22,775
	〃	（盛岡工場）	35,668
	表面処理設備	（横須賀工場）	28,332
工具器具備品	金型		110,808
	加工器具	（盛岡工場）	8,607
長期前払費用	成形加工ノウハウ料	（本社）	142,000
	梱包機ノウハウ料	（〃）	40,000

なお、当期減少額のうち（　）内は内数で国庫補助金等による圧縮記帳額であります。
建設仮勘定の増加額、減少額は主に長野工場新設関連のものです。

2．無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

6313/'97

(ハ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611	株	千円	株	千円	株 8,267	千円 1,254,611	千円 1,254,611	子会社
	追浜工業㈱	円 500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
	テクノ共立㈱	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
	神奈川機工㈱	円 500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	〃
	北海道共立エコー㈱	円 500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	〃
	東北共立エコー㈱	円 500	57,000	43,590	43,590					57,000	43,590	43,590	〃
	両毛共立エコー㈱	円 500	14,000	96,000	96,000					14,000	96,000	96,000	〃
	関東共立エコー㈱	円 500	70,000	56,000	56,000					70,000	56,000	56,000	〃
	信越共立エコー㈱	円 500	20,000	12,682	12,682					20,000	12,682	12,682	〃
	中部共立エコー㈱	円 500	46,000	35,070	35,070					46,000	35,070	35,070	〃
	西部共立エコー㈱	円 500	100,000	80,890	80,890					100,000	80,890	80,890	〃
	九州共立エコー㈱	円 500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
	エコーレンテックス㈱	円 50,000	1,000	50,000	50,000					1,000	50,000	50,000	〃
	エコー産業㈱	円 500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	〃
	㈱ニューテック	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
	双伸工業㈱	円 50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	〃
	エコーウインドバレー㈱	円 50,000	452	22,600	22,600					452	22,600	22,600	〃
	鍛圧工業㈱	円 500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社
	計		499,919	1,802,443	1,802,443					499,919	1,802,443	1,802,443	

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち6名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(2) 追浜工業㈱

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(3) テクノ共立㈱

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しておりましたが、平成9年6月1日付で当社に営業譲渡しましたので、営業を行っておりません。

(4) 神奈川機工㈱

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 北海道共立エコー㈱

会社の発行済株式総数50,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(6) 東北共立エコー(株)
会社の発行済株式総数57,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(7) 両毛共立エコー(株)
会社の発行済株式総数18,000株のうち、14,000株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。

(8) 関東共立エコー(株)
会社の発行済株式総数80,000株のうち、70,000株を当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。

(9) 信越共立エコー(株)
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(10) 中部共立エコー(株)
会社の発行済株式総数46,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(11) 西部共立エコー(株)
会社の発行済株式総数100,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(12) 九州共立エコー(株)
会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。

(13) エコーレンテックス(株)
会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品のレンタル技術サービスを行っております。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(ニ) 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	㈱ニューテック	千円 50,000	千円 10,000	千円 60,000	千円 —			
	エコーウインドバレー㈱	55,000	60,000	20,000	95,000	平成9年12月25日	一括返済	無
	北海道共立エコー㈱	575,000	230,000	90,000	715,000	平成10年5月31日	〃	〃
	東北共立エコー㈱	200,000	310,000	230,000	280,000	平成10年5月31日	〃	〃
	西部共立エコー㈱	10,000	70,000	80,000	—			
	九州共立エコー㈱	220,000	310,000	330,000	200,000	平成10年5月31日	一括返済	無
	計	1,110,000	990,000	810,000	1,290,000			
長期貸付金	エコーレンテックス㈱	730,000	370,000	780,000	320,000	平成10年11月30日	一括返済	無
	双伸工業㈱	47,500	—	47,500	—			
	㈱ニューテック	10,000	—	10,000	—			
	計	787,500	370,000	837,500	320,000			
合計		1,897,500	1,360,000	1,647,500	1,610,000			

(ヘ) 社債明細表

該当事項はありません。

(ト) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	64,933 (23,612)	—	23,612	41,321 (23,612)	長期運転資金	平成11年6月 (3ヵ月毎の分割返済)	無
㈱さくら銀行 三鷹支店	100,000 (100,000)	—	100,000	—			
日本生命保険(相)	150,000 (50,000)	50,000	50,000	150,000 (100,000)	長期運転資金	平成10年1月 (一括返済)	有価証券
計	314,933 (173,612)	50,000	173,612	191,321 (123,612)			

(注) 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字 (内数) は、1年以内に返済する金額です。

(チ) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金					
両毛共立エコー㈱	900,000	50,000	50,000	900,000	運転資金 平成10年5月31日期限 一括返済, 無担保
エコー産業㈱	—	10,000	—	10,000	運転資金 平成10年3月16日期限 一括返済, 無担保
計	900,000	60,000	50,000	910,000	

(リ) 資本金明細表

既発行株式		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	普通株式	株 69,042,472	円 5,207,759,528	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部	①1株の券面額　50円 ②券面総額　3,452,123,600円 ③関係会社が所有する株式 0株 ④既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数　15,056,768株 資本組入総額　2,008,474千円
		小計	株 69,042,472	円 5,207,759,528		
資本の額				5,207,759,528円		

準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額	摘要 組入年月日	摘要 組入準備金の区分
	48,000,000円	昭和37年6月1日	資本準備金
	90,000,000円	昭和42年12月1日	〃
	146,000,000円	昭和52年6月1日	〃
	304,285,200円	昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株
	計 588,285,200円		

(ヌ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しました。

(ル) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位　千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	555,500	—	—	555,500	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	3,773,453	—	183,185	3,590,268	前期決算の利益処分による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	—	20,000	
減価償却積立金	60,000	—	—	60,000	
別途積立金	4,601,000	—	—	4,601,000	
計	9,009,953	—	183,185	8,826,768	

(ヲ) 引当金明細表

(単位　千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	摘要
貸倒引当金	1,157,344	88,390	—	84,135	1,161,599	
補用部品在庫調整引当金	20,437	22,189	—	20,437	22,189	
退職給与引当金	1,901,308	152,868	167,287	332,471	1,554,417	

(注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」のうち、286,054千円は計上基準の変更による戻入であり、46,416千円は適格退職年金制度移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間（12年）で償却した額であります。
3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

（単位 千円）

種類		金額
現金		24,177
預金の種類	当座預金	41,045
	普通預金	3,522,934
	通知預金	100,000
	定期預金	458,667
	計	4,122,647
合計		4,146,824

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

（単位 千円）

相手先	金額	摘要
三井物産㈱	704,230	
トラスコ中山㈱	82,905	
日本油脂㈱	82,440	
日石伊藤忠㈱	47,000	
㈱トップマン	37,904	
㈱大井製作所	32,823	
㈱共栄社	27,063	
㈱相忠	22,783	
㈱工務コムテク事業部	13,849	
有光工業㈱	10,651	
その他	132,155	エヌエスケーワーナー他
合計	1,193,806	

(ロ) 期日別内訳

（単位 千円）

期日	受取手形	割引手形	合計
平成9年11月	47,106	455,000	502,106
〃 12月	63,134	498,616	561,750
平成10年1月	244,158	35,075	279,233
〃 2月	469,922	100,000	569,922
〃 3月	315,687	—	315,687
〃 4月	52,930	—	52,930
〃 5月以降	866	—	866
合計	1,193,806	1,088,691	2,282,498

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
米国三井物産㈱	1,479,145	
三井物産㈱	850,728	
西部共立エコー㈱	723,346	
関東共立エコー㈱	659,192	
東北共立エコー㈱	559,951	
エコーレンテックス㈱	526,983	
九州共立エコー㈱	505,508	
中部共立エコー㈱	452,143	
エコー・インコーポレイテッド	419,639	
信越共立エコー㈱	329,566	
北海道共立エコー㈱	214,490	
両毛共立エコー㈱	140,902	
エコーウィンドバレー㈱	50,250	
その他	477,427	㈱プレンティー他
合計	7,389,270	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)\times 1/12}$
売掛金	6,442,836	32,343,737	31,397,303	7,389,270	80.9%	2.7月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚卸資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額
商品	林業機械	9,916
	農業用管理機械	460,430
	その他	111,579
	計	581,926
製品	林業機械	1,293,982
	農業用管理機械	1,021,874
	その他	297,012
	計	2,612,869
原材料	鋼材	10,705
	生産用部分品	685,867
	計	696,573
仕掛品	林業機械他	407,147
補用部品	補修用部品	959,161
貯蔵品	消耗工具他	116,480
合計		5,374,158

ホ 未収金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
青梅税務署	76,745	法人税／事業税還付金
三井物産㈱	57,219	為替精算金
エコーレンテックス㈱	45,944	出向者給料負担金他
長野市	32,704	工場用地取得助成金
関東共立エコー㈱	31,255	運賃・ブランド料他
中部共立エコー㈱	28,339	〃
西部共立エコー㈱	26,316	〃
東北共立エコー㈱	22,911	〃
神奈川機工㈱	22,742	出向者給料負担金他
双伸工業㈱	22,362	〃
㈱ニューテック	22,242	〃
その他	129,393	
合計	518,176	

ヘ 滞留営業債権

(単位 千円)

項目	金額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
神奈川機工㈱	349,353	
ヤンマー農機㈱	334,046	
追浜工業㈱	307,316	
ダイキン空調東京㈱	155,887	
㈱日本ウォルブロー	147,394	
㈱岡山	124,427	
ニューリバー工業㈱	130,403	
㈱共栄社	128,311	
昭和アルミニウム㈱	114,333	
NTN㈱	103,839	
その他	3,184,125	大成工材㈱他
合計	5,079,434	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額
平成9年12月	1,348,459
平成10年1月	1,004,240
〃 2月	1,295,550
〃 3月	1,431,185
合計	5,079,434

ロ 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
三井物産㈱	666,362	
米国三井物産㈱	101,481	
神奈川機工㈱	63,932	
ニューリバー工業㈱	53,234	
追浜工業㈱	45,055	
昭和アルミニウム㈱	35,519	
NTN㈱	30,492	
エコー・インコーポレイテッド	27,319	
ダイキン空調東京㈱	26,210	
㈱岡山	23,789	
その他	858,869	ヤンマー農機㈱他
合計	1,932,267	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入条件		
		資金の使途	返済期限	担保
㈱第一勧業銀行 荻窪支店	1,210,000	運転資金	平成10年11月13日	一部担保付(工場財団)
㈱北海道拓殖銀行 荻窪支店	1,145,000	〃	平成10年11月28日	〃
㈱横浜銀行 新宿新都心支店	1,210,000	〃	平成10年11月13日	〃
㈱東京三菱銀行 北立川支店	610,000	〃	平成10年11月28日	〃
農林中央金庫 本店	540,000	〃	平成10年9月30日	〃
三菱信託銀行㈱ 吉祥寺支店	100,000	〃	平成10年11月27日	無担保
中央信託銀行㈱ 吉祥寺支店	200,000	〃	平成10年11月6日	〃
安田信託銀行㈱ 三鷹支店	100,000	〃	平成10年11月19日	〃
物産クレジット㈱	500,000	〃	平成10年2月27日	〃
合計	5,615,000			

ニ　未払費用

（単位　千円）

項目	金額
従業員賞与	849,126
社会保険料	87,867
租税公課	81,731
販売手数料	42,843
電気料	21,699
その他	438,772
合計	1,522,040

ホ　設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　千円）

相手先	金額
㈱三共精機製作所	35,650
追浜工業㈱	29,605
㈱山武商会	27,000
高弥環境整備㈱	23,000
筑波ダイカスト工業㈱	19,440
㈱岡山	14,080
三菱商事工作機械㈱	11,000
エトー㈱	8,958
盛岡スーパーレジン㈱	7,850
㈱野島製作所	7,840
その他	144,487
合計	328,911

(ロ) 期日別内訳

（単位　千円）

期日	金額
平成9年12月	69,579
平成10年1月	124,920
〃　2月	77,709
〃　3月	56,701
合計	328,911

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 市場性のある有価証券

（単位　千円）

種　　類	第 53 期（平成8年11月30日現在）		
	貸借対照表価額	時　価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	835,202	1,609,054	773,852
債券	81,659	91,783	10,124
その他	450,636	445,650	△ 4,985
小計	1,367,497	2,146,489	778,991
2. 固定資産に属するもの			
株式	2,632,002	5,041,870	2,409,867
債券	12,537	13,047	510
その他	—	—	—
小計	2,644,539	5,054,917	2,410,377
合計	4,012,037	7,201,406	3,189,369

(注) 1. 時価等の算定方法
① 上場有価証券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
② 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格であります。
④ 非上場債券の時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格であります。
2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 53 期
① 流動資産に属するもの	割引金融債	64,674千円
	マネー・マネージメント・ファンド	8,300千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
② 固定資産に属するもの	非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,866,859千円
	（うち関係会社株式）	(1,802,443千円)

(2) 先物取引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オプション取引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

（単位　百万円）

		項目	資金収支の実績 第53期 （7/12～8/11）	資金収支の実績 第54期 （8/12～9/11）	資金収支の実績 第54期中間期 （8/12～9/5）	資金計画 第55期中間期 （9/12～10/5）
I 事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入	29,850	31,532	14,258	15,000
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	204	208	125	100
		(2) その他	560	258	149	100
		小計(A)	30,614	31,998	14,532	15,200
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	41	2	—	—
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	1,327	1,667	105	—
		(4) その他の収入	743	87	87	—
		小計(B)	2,111	1,756	192	—
		収入合計（C＝A＋B）	32,725	33,754	14,724	15,200
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	19,673	19,132	9,048	9,800
		(2) 人件費支出	5,820	5,740	2,691	2,900
		(3) その他	4,159	4,787	2,074	2,100
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	147	127	64	88
		(2) その他	33	6	1	—
		小計(D)	29,832	29,792	13,878	14,888
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	1,582	1,677	750	700
		(2) 投資有価証券取得	488	—	—	—
		(3) 貸付金（短期を含む）	1,210	1,362	1,217	650
		(4) その他の支出	354	290	272	—
		小計(E)	3,634	3,329	2,239	1,350
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	—	—	—	207
		(2) 法人税等	24	183	183	9
		(3) その他	—	—	—	—
		小計(F)	24	183	183	216
		支出合計（G＝D＋E＋F）	33,490	33,304	16,300	16,454
	事業収支尻（H＝C－G）		△ 765	450	△ 1,576	△ 1,254

6313/'97

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績 第53期 (7/12～8/11)	第54期 (8/12～9/11)	第54期 中間期 (8/12～9/5)	資金計画 第55期 中間期 (9/12～10/5)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,640	2,800	1,700	700
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	215	—	—	200
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
		収入合計(I)	1,855	2,800	1,700	900
	支出	1. 短期借入金返済	1,541	2,190	800	—
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	199	124	112	40
		3. 社債償還	—	—	—	—
		4. その他の支出	—	713	—	—
		支出合計(J)	1,740	3,027	912	40
	資金調達収支尻(K=I−J)		115	△ 227	788	860
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)			△ 650	223	△ 788	△ 394
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)			—	17	—	—
V 期首資金残高 (N)			5,398	4,748	4,748	4,954
VI 期末資金残高(O=L−M+N)			4,748	4,954	3,960	4,560

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位　百万円)

項目 ＼ 期別	第53期 期首	第53期 期末	第54期 期末	第54期 中間期末	第55期 中間期末
1. 現金及び預金	3,700	3,299	4,146	2,425	3,760
2. 市場性のある一時所有の有価証券	1,600	1,435	808	1,535	800
3. 自己株式	98	14	—	—	—
合計	5,398	4,748	4,954	3,960	4,560

(イ) 現金及び預金は、2.主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 (イ)現金及び預金に記載しております。
(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表 (4)附属明細表 (イ)有価証券明細表に記載しております。
(ハ) 自己株式は1.財務諸表 (1)貸借対照表 流動資産に記載しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位　百万円)

項目 ＼ 期別	第53期 通期	第54期 通期	第54期 上期	第55期 上期
割引手形 (割引実行額)	7,458	6,336	2,568	3,000

(注) 3. 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。
(注) 4. 第54期における「II資金調達活動に伴う収支」の「その他の支出」(事業年度) には、所有目的の変更により流動資産から固定資産に振替えた有価証券713百万円が含まれております。

4. その他

該当事項はありません。

6313/'97

第６　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社22社および関連会社２社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型２サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

○　農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型２サイクルエンジン）

当社で製造および商品の仕入れをするほか子会社テクノ共立㈱が製造し、当社で仕入れていました。（平成９年６月１日付当社に営業譲渡しましたので以降取引はしておりません。）

部品の一部については、子会社追浜工業㈱、神奈川機工㈱、非連結子会社双伸工業㈱、㈱ニューテックおよび関連会社鍛圧工業㈱から仕入れています。

当社で販売するほか子会社東北共立エコー㈱ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、主要株主（法人）三井物産㈱、主要株主が議決権の過半数を有する会社米国三井物産㈱を通じて販売されています。

海外子会社エコー・インコーポレイテッドは海外子会社テクニックツールコーポレーションが製造する製品を販売しております。

○　そ　の　他

（環境整備機械、一般機械器具）

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社東北共立エコー㈱ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

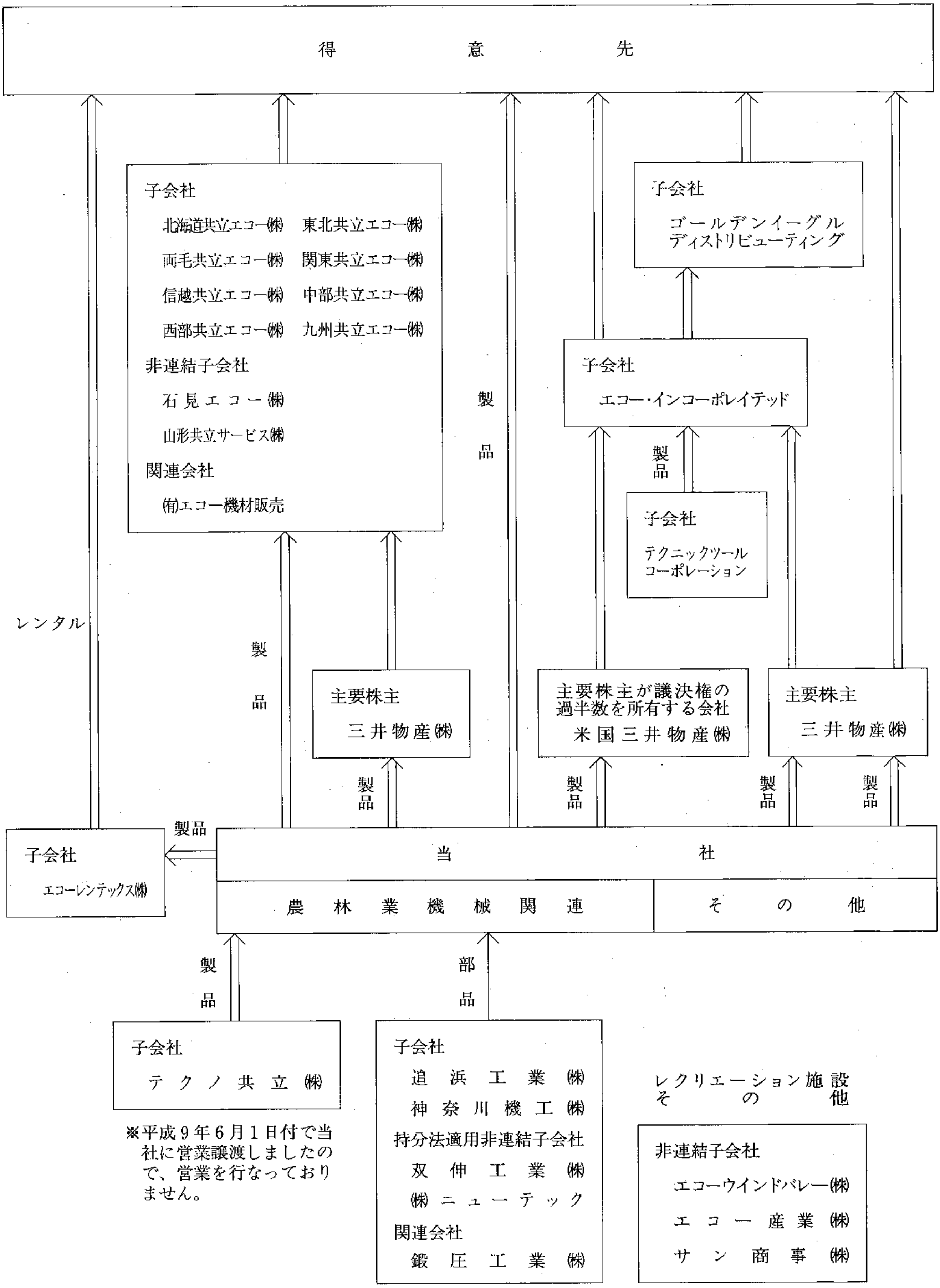
（レ ン タ ル）

当社で製造した製品のレンタルを子会社エコーレンテックス㈱が行っています。

（レクリエーション施設運営ほか）

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー㈱がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成7年12月1日～平成8年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、円安基調への変化により、わが国の輸出環境は好転しておりますが、長年にわたる円高により当社製品の競争力は未だ回復しておりません。わが国の経済は民間設備投資と個人消費の低迷により景気回復は足踏み状態にあります。更に、新食糧法の施行により当社をとりまく環境は新らたな局面を迎えております。

このような内外経済の環境下において、新らたにエコーレンテックス㈱を加え、12社の国内子会社および在外子会社2社を連結対象とする売上高は470億86百万円（前連結会計年度435億51百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億32百万円（前連結会計年度経常損失1億27百万円）となりました。当期純利益は47百万円（前連結会計年度79百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加により451億95百万円（前連結会計年度414億89百万円）となり、営業利益は22億95百万円（前連結会計年度16億70百万円）となりました。

その他の事業につきましては民間設備投資の低迷により売上高は18億91百万円（前連結会計年度20億61百万円）となり、営業利益は1億32百万円の損失、（前連結会計年度営業損失2億60百万円）となりました。

当連結会計年度（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、円安基調と米国の好況、欧州主要国の景気回復に支えられて順調に推移しましたが、国内経済は、期央からの消費税率引上げによる反動で個人消費が低迷、大型倒産の増加や金融不安が顕在化し、景況は一転して下降局面に入りました。

このような内外経済環境下において、新たにテクニックツールコーポレーションを加え、12社の国内子会社および在外子会社3社を連結対象とする売上高は510億96百万円（前連結会計年度470億86百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は7億41百万円（前連結会計年度4億32百万円）となりました。また、投資有価証券の評価損等があり、当期純損失は40百万円（前連結会計年度当期純利益47百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加と円安により493億89百万円（前連結会計年度451億95百万円）となり、営業利益は26億33百万円（前連結会計年度22億95百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は17億6百万円（前連結会計年度18億91百万円）となり、営業利益は14百万円の損失（前連結会計年度営業損失1億32百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易く、安全面や地球環境に配慮した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額2,249百万円であります。

主な研究開発

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カルフォルニア州及び米国環境庁の排気ガス規制に対応した研究開発を行い、さらに、より厳しい規制値に対応するための研究開発を進めております。

・農林業機械関連製品の研究開発

創立50周年記念の刈払機、チェンソー、防除機、自走式畦草刈機、スピードスプレーヤ、ラジコン動噴等の開発を行いました。

また、刈払機、チェンソー、防除機などの従来機種全般にわたり、安全に使用いただくための改良や騒音、保安基準等の改善を行いました。

・新分野製品の研究開発

環境問題を考慮した焼却炉および物流関連機械としての結束機とその周辺機器の研究開発、また、各種エンジンのエンジン回転を測定する多機能エンジン回転測定器の開発、各種マグネトーの研究開発を行いました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

(ロ) 前連結会計年度 (平成7年12月1日から平成8年11月30日まで) 及び当連結会計年度 (平成8年12月1日から平成9年11月30日まで) の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7　株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度末(平成8年11月30日現在) 金額		構成比	当連結会計年度末(平成9年11月30日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,818,072			5,579,053	
2. 受取手形及び売掛金※2		14,161,236			15,514,175	
3. 有価証券		1,435,718			808,829	
4. 棚卸資産		11,396,547			12,955,143	
5. 未収金※2		97,989			278,489	
6. その他		439,204			442,766	
7. 貸倒引当金		△ 146,225			△ 153,362	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 20,437			△ 22,189	
流動資産合計		32,182,103	61.3		35,402,906	62.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	13,597,175			13,835,308		
減価償却累計額	7,205,044	6,392,131		7,349,885	6,485,423	
2. 機械装置※1	8,755,786			8,801,359		
減価償却累計額	6,616,052	2,139,734		6,516,702	2,284,657	
3. 土地※1		5,781,448			5,806,689	
4. 建設仮勘定		95,091			151,324	
5. その他	14,360,627			14,783,603		
減価償却累計額	12,488,181	1,872,446		12,647,506	2,136,096	
有形固定資産合計		16,280,852	31.0		16,864,190	29.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権※3		—			716,989	
2. その他		31,721			31,274	
無形固定資産合計		31,721	0.1		748,264	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1 2		2,854,620			2,870,963	
2. 長期貸付金※2		181,060			106,745	
3. 長期更生債権		34,753			16,522	
4. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
5. その他		580,135			595,434	
6. 貸倒引当金		△ 1,086,320			△ 1,080,046	
投資その他の資産合計		3,637,458	6.9		3,582,828	6.3
固定資産合計		19,950,032	38.0		21,195,283	37.2
III 為替換算調整勘定		340,593	0.7		433,868	0.7
資産合計		52,472,728	100.0		57,032,057	100.0

(単位　千円)

科　　目	前連結会計年度末 (平成8年11月30日現在)			当連結会計年度末 (平成9年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I　流動負債						
1. 支払手形及び買掛金※2		12,927,156			14,350,433	
2. 短期借入金		9,848,461			12,900,808	
3. 一年以内返済の長期借入金		173,612			123,612	
4. 未払事業税等		87,162			33,343	
5. 未払法人税等		220,206			135,449	
6. 未払費用		2,149,210			2,456,247	
7. その他		406,308			433,457	
流動負債合計		25,812,118	49.2		30,433,352	53.3
II　固定負債						
1. 長期借入金		217,941			581,381	
2. 退職給与引当金		2,342,981			1,898,549	
3. その他		76,756			78,592	
固定負債合計		2,637,679	5.0		2,558,522	4.5
III　少数株主持分		808,284	1.6		837,026	1.5
負債合計		29,258,082	55.8		33,828,901	59.3
(資本の部)						
I　資本金		5,207,759	9.9		5,207,759	9.1
II　資本準備金		6,273,174	12.0		6,273,174	11.0
III　利益準備金		555,500	1.0		555,500	1.0
IV　その他の剰余金		11,192,966	21.3		11,166,757	19.6
		23,229,400	44.2		23,203,191	40.7
V　自己株式		△ 14,753	△ 0.0		△ 35	△ 0.0
資本合計		23,214,646	44.2		23,203,156	40.7
負債・資本合計		52,472,728	100.0		57,032,057	100.0

連結損益計算書

（単位　千円）

科目	前連結会計年度（自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日）			当連結会計年度（自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日）		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		47,086,993	100.0		51,096,334	100.0
Ⅱ 売上原価		33,412,913	71.0		35,710,303	69.9
売上総利益		13,674,080	29.0		15,386,030	30.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		13,396,114	28.4		14,448,619	28.3
営業利益		277,965	0.6		937,411	1.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	75,461			96,787		
2. 受取配当金	41,748			43,534		
3. 退職給与引当金戻入※2	117,297			—		
4. 為替差益	255,692			161,341		
5. 保険金収入	—			95,000		
6. その他の収益	254,426	744,625	1.6	151,645	548,309	1.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	537,182			660,300		
2. 有価証券評価損	—			25,349		
3. その他の費用	52,972	590,155	1.3	58,617	744,267	1.5
経常利益		432,436	0.9		741,452	1.4
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	850			71,011		
2. 自己株式売却益	419,251			71,854		
3. 退職給与引当金戻入※3	—			371,760		
4. 補用部品在庫調整引当金戻入	486			—		
5. 貸倒引当金戻入	6,015			3,535		
6. 収用補償金	—			95,482		
7. 工業用地取得助成金収入	—	426,603	0.9	23,334	636,979	1.3
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	61,541			115,294		
2. 投資有価証券評価損	—			744,116		
3. 役員退職慰労金※4	—			245,200		
4. 特別退職金※5	347,892			45,743		
5. 貸倒損失	8,686			14,896		
6. 過年度事業税	6,310			—		
7. 固定資産圧縮損	—	424,430	0.9	94,192	1,259,442	2.5
税金等調整前当期純利益		434,609	0.9		118,989	0.2
法人税及び住民税額		331,222	0.7		220,026	0.4
過年度法人税及び過年度住民税		22,670	0.0		—	—
過年度法人税還付金		—	—		16,075	0.0
少数株主持分への振替利益		29,634	0.1		30,488	0.0
連結調整勘定当期償却による利益減少額(減算)		7,522	0.0		—	—
為替換算調整勘定(加算)		3,486	0.0		—	—
持分法による投資利益		—	—		75,357	0.1
当期純利益		47,045	0.1		—	—
当期純損失		—	—		40,093	△ 0.1

連結剰余金計算書

(単位　千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日) 金額		当連結会計年度 (自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日) 金額	
I その他の剰余金期首残高		11,247,175		11,192,966
II その他の剰余金増加高				
改訂外貨建取引等会計処理基準適用による剰余金増加高	—	—	43,435	43,435
III その他の剰余金減少高				
1. 子会社の新規連結に伴う減少高	158,214		—	
2. 子会社の新規持分法適用に伴う減少高	—	158,214	29,551	29,551
IV 当期純利益		47,045		—
V 当期純損失		—		40,093
VI 為替換算調整勘定(加算)		56,958		—
VII その他の剰余金期末残高		11,192,966		11,166,757

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社の数	14 社	15 社
② 連結子会社名	(国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、神奈川機工㈱、テクノ共立㈱、エコーレンテックス㈱、以上12社 なお、エコーレンテックス㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング以上2社	(国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、神奈川機工㈱、テクノ共立㈱、エコーレンテックス㈱、以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、テクニックツールコーポレーション以上3社 なお、当連結会計年度において子会社となったテクニックツールコーポレーションは重要性があるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。
③ 非連結子会社の数	6 社 主要な非連結子会社は、㈱ニューテック、双伸工業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	7 社 主要な非連結子会社は、㈱ニューテック、双伸工業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
(2) 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用非連結子会社の数	――――	2 社
② 持分法適用非連結子会社名	――――	双伸工業㈱、㈱ニューテック なお、双伸工業㈱および㈱ニューテックは重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用することとしました。
③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	非連結子会社および関連会社は、双伸工業㈱他7社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、エコー産業㈱他6社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　左
(4) 会計処理基準に関する事項	当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。	同　左

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券………移動平均法による原価法 当社は、たな卸資産のうち商品の評価基準および評価方法については、従来先入先出法による原価法を採用していましたが、平成7年6月1日付共立エコー物産㈱との合併により商品の種類が大幅に増え、事務量が増加しましたので電算機システムを採用し、これに対応するため当連結会計年度から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合に比べ、たな卸資産が302千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 取引所の相場のある有価証券………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券………移動平均法による原価法
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定　率　法 無形固定資産……定　額　法	同　　左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。	従業員の退職金支払いに備えるために退職金規定に基づき、法人税法に規定する限度相当額（期末自己都合要支給額の40%）を計上しております。 (会計処理の変更) 従来は現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しておりましたが、前期において適格退職年金制度の受給対象年齢の引下げと年金受給割合の増加を骨子とする退職金規定の改訂を行ったことを機に、従業員の勤続年数、年齢構成等を勘案した結果、退職給与引当金残高は法人税法の定める限度額で十分であることから当期より上記基準に変更しました。この変更に伴う期首退職給与引当金超過額371,760千円は全額特別利益に計上しました。 また、従来と同一基準を適用した場合に比べ営業利益および経常利益は4,432千円、税金等調整前当期純利益は376,193千円増加しております。

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。	同　　左
(d)　連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務の換算基準 (短期金銭債権債務) 取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートにより換算しております。 (長期金銭債権債務) 取得時または発生時の為替相場 (投資有価証券) 取得時または発生時の為替相場	当連結会計年度から「「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告) の取扱いについて」(平成7年6月7日　蔵証第767号) に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。
(e)　重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
(f)　在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティングが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびテクニックツールコーポレーションが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
(g)　消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同　　左
(h)　適格退職年金制度	当社および連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、エコーレンテックス株式会社、在外子会社を除く）は、平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。	当社および連結子会社（追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、エコーレンテックス株式会社、在外子会社を除く）は、50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）を採用しております。
(5)　投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行なっており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同　　左
(6)　未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同　　左

項目＼期別	前連結会計年度	当連結会計年度
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会報告) に定める方法により行なっております。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から、「「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、収益及び費用については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。 また、当連結会計年度の在外子会社のその他の剰余金の期首残高の円換算額は、前連結会計年度の期末におけるその他の剰余金を当該期末の為替相場により換算した金額によっております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は40,671千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,970千円多く計上されております。
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同　　左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
――――――	親会社は、従来、製造技術指導料収入は営業外収入(技術使用料収入)に、これに対応する費用は販売費および一般管理費に計上していましたが、製造技術指導料収入の増加に伴い費用収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より製造技術指導料収入を売上高に、対応費用を売上原価に計上することに変更しました。 この変更により、従来の方法に比して売上総利益は2,111千円減少し、営業利益は5,000千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

注　記　事　項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度

※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

土地	437,282千円
建物	590,132
機械装置	71,742
合計	1,099,158

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

土地	122,387千円
建物	57,912
投資有価証券	158,178
合計	338,477

上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金50,000千円、短期借入金600,000千円および割引手形25,376千円の担保です。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

流動資産	受取手形及び売掛金	89,989千円
	短期貸付金	105,000
	未収金	56,068
固定資産	投資有価証券(株式)	81,900
	長期貸付金	57,500
流動負債	支払手形及び買掛金	129,709

3. 偶発債務
次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

東北共立エコー農機商業協同組合	450,000千円
関東共立エコー農機商業協同組合	300,000
九州共立エコー農機商業協同組合	200,000
中部共立エコー農機商業協同組合	120,000
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000
信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000
農機ローン	65,000
(有)エコー機材	20,000
従業員持家ローン	89,328
合計	1,464,328

4. 受取手形割引高は1,495,000千円です。
（非連結子会社受取手形割引高はありません。）

当連結会計年度

※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

土地	437,282千円
建物	1,953,651
合計	2,390,934

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

土地	122,387千円
建物	55,827
投資有価証券	372,184
合計	550,398

上記は、長期借入金50,000千円、一年以内返済の長期借入金100,000千円、短期借入金1,300,000千円および割引手形28,708千円の担保です。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

当期圧縮額	94,192千円
累計圧縮額	94,192

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

流動資産	受取手形及び売掛金	53,634千円
	短期貸付金	95,000
	未収金	57,516
固定資産	投資有価証券(株式)	91,900
流動負債	支払手形及び買掛金	39,940

※3. テクニックツールコーポレーションの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。

4. 偶発債務
次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

東北共立エコー農機商業協同組合	450,000千円
関東共立エコー農機商業協同組合	300,000
九州共立エコー農機商業協同組合	200,000
中部共立エコー農機商業協同組合	120,000
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000
信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000
農機ローン	65,000
(有)エコー機材販売	20,000
従業員持家ローン	62,964
合計	1,437,964

5. 受取手形割引高は1,117,400千円です。
（非連結子会社受取手形割引高はありません。）

前連結会計年度	当連結会計年度
5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 563,245千円 受取手形割引高 565,000	6. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 557,997千円 受取手形割引高 455,000 支払手形 134,499 7. 当連結会計年度において、親会社の有価証券に属する株式を所有目的の変更により投資有価証券へ振替えております。 これにより有価証券は713,583千円減少し投資有価証券は同額増加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,175,686千円 広告宣伝費 807,932 給料手当 3,788,919 退職給与引当金繰入額 58,334 従業員賞与 907,267 技術研究費 1,768,218 旅費交通費 483,131 通信費 199,509 減価償却費 382,777 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 58% 一般管理費 42%	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。 運賃倉庫料 1,228,168千円 広告宣伝費 974,483 給料手当 3,826,814 退職給与引当金繰入額 92,725 従業員賞与 988,624 技術研究費 2,249,995 旅費交通費 502,272 通信費 203,258 減価償却費 393,531 なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。 販売費 59% 一般管理費 41%
※2 退職給与引当金戻入は適格退職年金制度適用対象者の期中退職について、今回の適格退職年金制度移行により増加した年金に対応する退職給与引当金の取崩し額です。	
	※3 退職給与引当金計上基準変更に伴う退職給与引当金の戻入です。
	※4 取締役4名監査役1名の退職慰労金です。
※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者38名に支給した割増加算金です。	※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者4名に支給した割増加算金です。

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
――――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 155,909千円

(1株当り情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産	337円24銭	336円07銭
1株当り当期純利益	―円68銭	―
1株当り当期純損失	―	―円58銭
潜在株式調整後1株当り当期純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

（セグメント情報）

(イ) 事業の種類別セグメント情報

（単位　千円）

	自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日				
	農林業機械関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	45,195,991	1,891,002	47,086,993	—	47,086,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200,884	200,884	(200,884)	—
計	45,195,991	2,091,886	47,287,877	(200,884)	47,086,993
営業費用	42,900,892	2,224,791	45,125,684	(△1,683,343)	46,809,027
営業利益又は営業損失(△)	2,295,098	△ 132,905	2,162,193	(1,884,228)	277,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,122,638	1,998,937	45,121,576	7,351,152	52,472,728
減価償却費	1,499,033	114,026	1,613,059	86,448	1,699,508
資本的支出	1,682,062	88,563	1,770,625	641,314	2,411,939

（単位　千円）

	自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日				
	農林業機械関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	49,389,678	1,706,656	51,096,334	—	51,096,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	167,086	167,086	(167,086)	—
計	49,389,678	1,873,742	51,263,420	(167,086)	51,096,334
営業費用	46,756,138	1,888,176	48,644,314	1,514,608	50,158,923
営業利益又は営業損失(△)	2,633,540	△ 14,434	2,619,105	(1,681,694)	937,411
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,550,347	1,873,614	51,423,961	5,608,096	57,032,057
減価償却費	1,524,489	107,032	1,631,521	78,241	1,709,763
資本的支出	2,190,743	139,662	2,330,406	5,454	2,335,860

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品
   (1) 農林業機械関連事業………チェンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン
   (2) その他の事業………焼却炉、梱包機、資産賃貸、ボウリング場

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
   前連結会計年度　1,791,519千円
   当連結会計年度　1,607,488千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
   前連結会計年度　7,351,152千円
   当連結会計年度　5,608,096千円

5. 会計処理の変更に記載のとおり、製造技術指導料収入は従来営業外収入で処理しておりましたが、当連結会計年度においては農林業機械関連事業区分に含めております。
   この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、農林業機械関連事業区分の売上高及び営業利益は5,000千円多く計上されております。

6. 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、農林業機械関連事業区分について売上高は1,142,687千円多く、営業利益は40,671千円多く、資産は185,396千円少なく計上されておりますが、その他事業区分への影響はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日				
	国内	在外	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	31,538,310	15,548,682	47,086,993	—	47,086,993
(2) セグメント間の内部売上高	6,237,200	348,635	6,585,836	(6,585,836)	—
計	37,775,511	15,897,318	53,672,829	(6,585,836)	47,086,993
営業費用	36,372,779	15,404,211	51,776,990	(4,967,962)	46,809,027
営業利益	1,402,732	493,106	1,895,838	(1,617,873)	277,965
II 資産	36,533,847	9,436,634	45,970,482	6,502,246	52,472,728

(単位 千円)

	自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日				
	国内	在外	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	31,960,852	19,135,481	51,096,334	—	51,096,334
(2) セグメント間の内部売上高	7,916,168	427,074	8,343,243	(8,343,243)	—
計	39,877,021	19,562,556	59,439,577	(8,343,243)	51,096,334
営業費用	38,592,212	18,499,924	57,092,137	(6,933,214)	50,158,923
営業利益	1,284,808	1,062,632	2,347,440	(1,410,029)	937,411
II 資産	39,278,952	13,248,564	52,527,516	4,504,540	57,032,057

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 1,791,519千円
当連結会計年度 1,607,488千円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 7,351,152千円
当連結会計年度 5,608,096千円

3. 会計処理の変更に記載のとおり、製造技術者指導料収入は従来営業外収入で処理しておりましたが、当連結会計年度においては国内区分に含めております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、国内区分の売上高及び営業利益は202,459千円多く計上されております。

4. 当連結会計年度より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、在外区分について売上高は1,142,687千円多く、営業利益は40,671千円多く、資産は185,396千円少なく計上されておりますが、国内区分への影響はありません。

(ハ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
I 海外売上高	20,082,610千円	23,995,801千円
II 連結売上高	47,086,993千円	51,096,334千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.7%	47.0%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6313/'97

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間接所有	合計	
					エコーインコーポレイテッド		
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 10,400	農林業機械の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ)役員の兼任等 7名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	0.0	81.9	81.9	(イ)役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカでの販売会社
テクニックツールコーポレーション	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 138	林業機械の製造販売	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 林業機械の製造会社
北海道共立エコー㈱	北海道札幌市	千円 25,000	農林業機械の販売	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 当社製品の国内販売会社
東北共立エコー㈱	宮城県仙台市	28,500	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同上
両毛共立エコー㈱	栃木県宇都宮市	13,500	同上	77.8	0.0	77.8	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同上
関東共立エコー㈱	東京都八王子市	40,000	同上	87.5	0.0	87.5	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同上
信越共立エコー㈱	長野県長野市	10,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ)営業上の取引 同上
中部共立エコー㈱	愛知県西枇杷島町	23,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同上
西部共立エコー㈱	岡山県岡山市	50,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 同上
九州共立エコー㈱	福岡県大野城市	20,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 4名 (うち当社従業員2名) (ロ)営業上の取引 同上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 当社製品の部品製造会社
神奈川機工㈱	神奈川県横須賀市	10,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 同上
テクノ共立㈱	東京都青梅市	20,000	同上	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 6名 (うち当社従業員3名) (ロ)営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社 ※平成9年6月1日付で親会社に営業譲渡しましたので、営業を行なっておりません。
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50,000	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任等 7名 (うち当社従業員4名) (ロ)営業上の取引 当社製品のレンタル・技術サービス会社

(注) 1. エコー・インコーポレイテッドが特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
双伸工業㈱	東京都青梅市	20,000	機械器具の製造と販売	直接100%	兼任2名 出向2名	当社製品の部品製造	営業取引	部品等の購入	418,865	買掛金	36,964	436,980	452,146	21,798

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記買掛金には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要株主(法人)

(単位 千円)

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
三井物産㈱	東京都千代田区	192,462,000	商社	直接 16.92%	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	10,726,205	売掛金	1,005,351	11,169,998	11,324,621	850,728
										受取手形	390,611	6,459,290	6,145,671	704,230
								商品、原材料等の購入	1,645,936	買掛金	705,006	1,713,864	1,752,508	666,362

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金、受取手形および買掛金には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
米国三井物産㈱	アメリカニューヨーク州ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	当社の主要株主三井物産㈱の子会社	なし	当社製品のアメリカでの販売代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	3,413,967	売掛金	1,017,664	3,413,967	2,952,486	1,479,145

(注) 上記金額には、輸出取引のため消費税は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

監査報告書

株式会社共　　立

代表取締役社長　谷澤康彦　殿

作成日　平成9年2月27日
事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名　公認会計士　井上清一事務所

公認会計士　井上清一

公認会計士　早野勝義

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成7年12月1日から平成8年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

（1）財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成8年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

（2）連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成8年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

6313/'97

監査報告書

株式会社共　　　立
代表取締役社長　谷　澤　康　彦　殿

作　成　日　平成１０年２月２６日
事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目７番２号
事務所名　公認会計士　井上清一事務所

公認会計士　井上清一
公認会計士　早野勝義

私たちは、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成８年１２月１日から平成９年１１月３０日までの第５４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給与引当金累積限度額を期末要支給額の50/100相当額から40/100相当額（法人税法に定める限度）に変更した。（重要な会計方針　６．引当金の計上基準（1)退職給与引当金記載参照）この変更は、従業員の勤続年数、年齢構成および適格年金移行の度合い等を勘案して行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、前事業年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は 3,306千円減少し、税引前当期純利益は 282,748千円増加している。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成９年１１月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

株式会社 共　　　　立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作　成　日 平成10年2月26日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事 務 所 名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一
公認会計士 早野勝義

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成8年12月1日から平成9年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給与引当金累積限度額を期末要支給額の50/100相当額から40/100相当額（法人税法に定める限度）に変更した。（連結財務諸表作成のための基本となる事項、(C) 重要な引当金の計上基準、退職給与引当金記載参照）この変更は、従業員の勤続年数、年齢構成および適格年金移行の度合い等を勘案して行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、前連結会計年度と同一基準を適用した場合と比較し、経常利益は 4,432千円、税金等調整前当期純利益は 376,193千円増加している。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成9年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

第7　株式事務の概要

決算期	11月30日		定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	―――		基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	該当なし
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社　本　店		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本支店、出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社　本　店		
	代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取次所	中央信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本支店、出張所		
	買取手数料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

第8　参　考　情　報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第 53 期）	自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日	平成9年2月28日 大蔵大臣に提出。
(2)	半期報告書	（第54期中）	自 平成8年12月1日 至 平成9年5月31日	平成9年8月22日 大蔵大臣に提出。
(3)	臨時報告書			平成9年11月28日 大蔵大臣に提出。

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第11号（投資有価証券の評価損）に基づく臨時報告書です。

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。